

Ichigo Green Infrastructure Investment Corporation



いちご社員 三宅宏実
(いちごウエイトリフティング部コーチ)

Make More Sustainable

日本を世界一豊かに



サステナブルインフラ
いちご

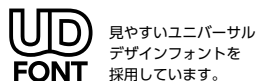


いちご桐生奥沢ECO発電所(群馬県桐生市)

第8期 決算・運用状況のご報告(資産運用報告)

自2022年7月1日 至2023年6月30日

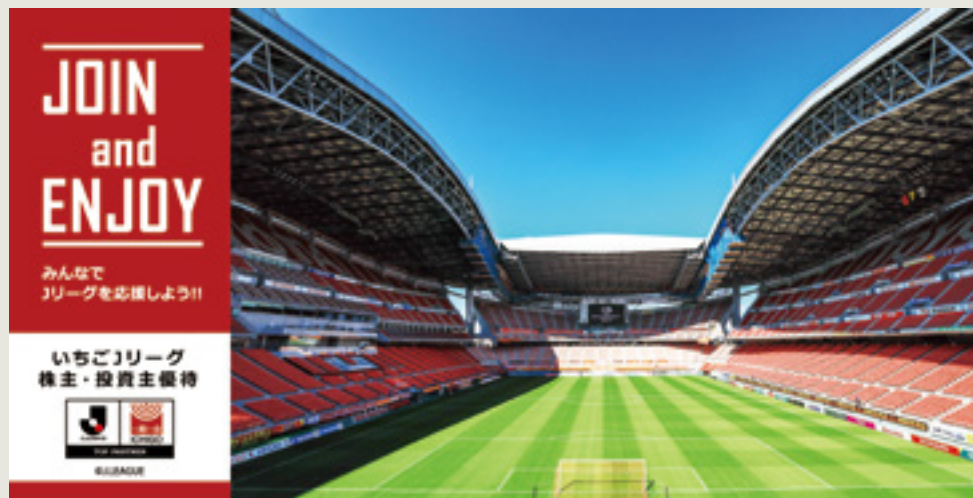
本書の製作にあたって、次の配慮をしています。



いちごグリーンインフラ投資法人
東京都千代田区内幸町1-1-1帝国ホテルタワー
www.ichigo-green.co.jp



「いちごJリーグ株主・投資主優待」制度について



いちごグリーンは、いちご株式会社のスポーツ振興に留まらず、地域と一緒に街をつくるというJリーグの理念に心から共感し、2019シーズンよりJリーグの「トップパートナー」となりました。Jリーグとのパートナーシップにより、豊かさあふれる地域社会に取り組むとともに、いちごおよびいちごグリーンを含む3投資法人をご支援いただく株主・投資主の皆様にもJリーグの試合をお楽しみいただきたく、Jリーグ全クラブ・全試合を対象とする抽選式の「いちごJリーグ株主・投資主優待」制度を導入しております。

試合チケットをご希望のご住所に送付させていただきますので、ご家族、ご友人へのプレゼントにもご活用いただけます。

優待対象者

2023年6月末日時点の投資主様（応募対象試合がある場合において、2023年10月1日から2024年3月末日までご応募可能）

※2022年12月末日（中間期末）時点の投資主様のご応募可能期間は、2023年9月末日までとなります。

応募方法

- ①「いちごJリーグ株主・投資主優待サイト」(www.ichigo-jleague.jp)より、**2023年10月1日以降**に新規登録のお手続きをお願いいたします。なお、2022年12月末日時点の投資主様で、2023年6月末日時点まで継続保有されており、すでに**優待サイトへのご登録を完了されている方は、新規登録は不要です。**(新規登録お手続きの詳細は優待サイトにてご確認ください。)
- ②**優待サイトの新規登録には、「保有発行体」「投資主番号」「郵便番号」が必要になります。**
「保有発行体」は、「いちごグリーンインフラ投資法人(証券コード9282)」をご選択ください。
「投資主番号」は、本決算・運用状況のご報告に同封の「分配金計算書」右上に記載されております。
「郵便番号」は、2023年6月末日時点の投資主名簿に記載されたものになります。
- ③新規登録完了後は、優待サイトにログインし、「チケット検索」画面よりご希望の試合にご応募ください。

いちごJリーグ
株主・投資主優待サイト
www.ichigo-jleague.jp



注意事項

- 応募可能期間中、応募対象試合がある場合において、同日につき、J1・J2・J3それぞれ1試合へのご応募が可能です。(応募対象試合は、優待サイトにてご確認ください。)
- 「いちごJリーグ株主・投資主優待サイト」は、応募可能期間終了後(権利失効後)も3か月間はログイン、閲覧が可能です。閲覧可能期間は、応募履歴等をご確認いただけます。
- スタジアムの入場制限等により、試合中止やチケットが無効となる場合があります。その他やむを得ず、本優待が終了、延期となる場合がございます。予めご了承ください。

ご挨拶

投資主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

本投資法人は、上場後7回目となる2023年6月期(2022年7月1日～2023年6月30日)の決算を迎えることができました。これもひとえに投資主の皆様のご理解とご支援の賜物と心より感謝しております。

さて、ここに2023年6月期の運用状況と決算概況について、ご報告申し上げます。

当期における発電量は、九州・沖縄エリアでは天候不良や出力制御の影響等により予想を下回ったものの、北海道エリアでは予想を上回りました。ポートフォリオ全体の発電量は予想をやや下回る結果となりましたが、分散されたポートフォリオを構築していることにより、当期も安定収益を確保しております。

再生可能エネルギーを取り巻く環境は、本投資法人の上場以降、発電設備の普及ならびに拡大とともに変化してきておりますが、2018年10月に九州電力管内で開始された再生可能エネルギーによる発電の出力制御は、現在では東京電力管内・関西電力管内を除く、各電力会社(8社)管内まで拡大し、本投資法人においても出力制御による逸失発電量が増加傾向にあります。電力会社各社による出力制御は今後も見込まれることから、本投資法人は、出力制御時の逸失発電量の低減を目的として、2022年12月に四国電力管内に所在する2発電所においてオンライン出力制御工事を実施いたしました。これにより、従前では一日単位で出力制御が実施されていたところ、時間単位で出力を制御することが可能となり、出力制御の影響を最小限に抑えることができました。

当期の決算は、営業収益1,048百万円、営業利益254百万円、経常利益194百万円、当期純利益193百万円という運用結果となりました。当期純利益は期初予想をやや下回りましたが、利益超過分配を増額することにより1口当たり分配金は期初予想どおりの4,095円となります。

本投資法人は、サステナブル社会の実現を目指し、社会的意義の高い再生可能エネルギー設備等の運用を通じて、安定的なグリーンエネルギーを供給していくとともに、安定性の高い収益を実現していくことにより、投資主価値の最大化を図ってまいれる所存でございます。

いちごグリーンは、商号の由来でもある「一期一会」のもつ「人との出会いを大切に」の精神を理念とし、投資主の皆様をはじめとしたステークホルダーの方々との強力な信頼関係を引き続き築いてまいります。

引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



いちごグリーンインフラ投資法人
執行役員

伊藤 菜々子

目次

決算・運用状況のご報告

- 2 ご挨拶
- 3 運用実績
- 5 ESG(環境・社会・ガバナンス)へのコミットメント
- 7 ポートフォリオマップ
- 53 投資口・投資主情報
- 54 投資主インフォメーション

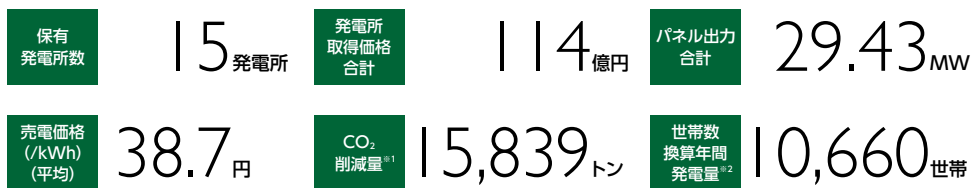
資産運用報告

- 9 I. 資産運用報告
- 33 II. 貸借対照表
- 35 III. 損益計算書
- 36 IV. 投資主資本等変動計算書
- 37 V. 注記表
- 48 VI. 金銭の分配に係る計算書
- 49 VII. 会計監査人の監査報告書
- 51 VIII. キャッシュ・フロー計算書

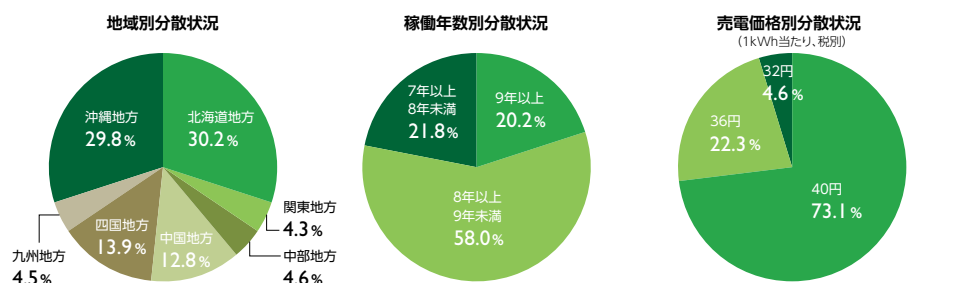
運用実績

ポートフォリオ概要

(2023年6月30日現在)



※1 CO₂削減量は、各発電所の想定年間発電量(2023年7月~2024年6月)を前提とした化石燃料火力発電対比による削減量(年間)
 ※2 世帯数換算年間発電量は各発電所の想定年間発電量(2023年7月~2024年6月)を前提とし、1世帯当たりの年間消費電力を3,000kWhとした場合の試算値



※取得価格ベース

決算内訳

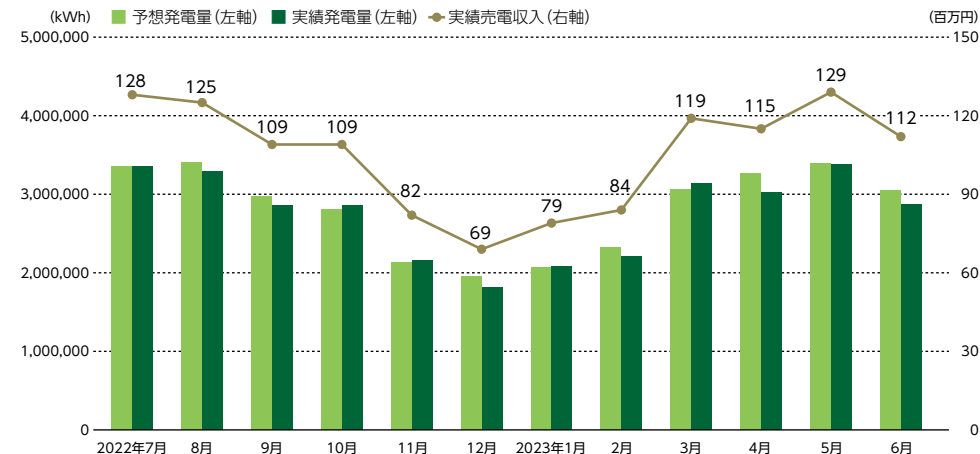
地域による発電量の強弱があり、全体の発電量合計は予想を若干下回る
 分配可能な減価償却費のキャッシュを活用し、分配金は予想どおり

	2022年6月期 実績	2023年6月期 予想	2023年6月期 実績	達成率	予想比
営業収益	1,083	1,065	1,048	98.4%	-16
営業費用	807	805	794	98.7%	-10
(うち減価償却費)	637	641	638	99.5%	-3
営業利益	276	260	254	97.5%	-6
経常利益	212	198	194	97.9%	-4
当期純利益	211	197	193	97.9%	-4
1口当たり分配金	4,248円	4,095円	4,095円	100.0%	-
(うち利益分配金)	2,053円	1,895円	1,874円	98.9%	-21円
(うち利益超過分配金)	2,195円	2,200円	2,221円	101.0%	+21円
発電所数	15発電所	15発電所	15発電所	-	-
発電量	3,409万kWh	3,377万kWh	3,302万kWh	97.8%	-74万kWh

発電実績 (P50ベース予想比)

ポートフォリオ全体の発電量はP50ベース予想比 -2.2%

発電量と売電収入の推移 (15発電所)

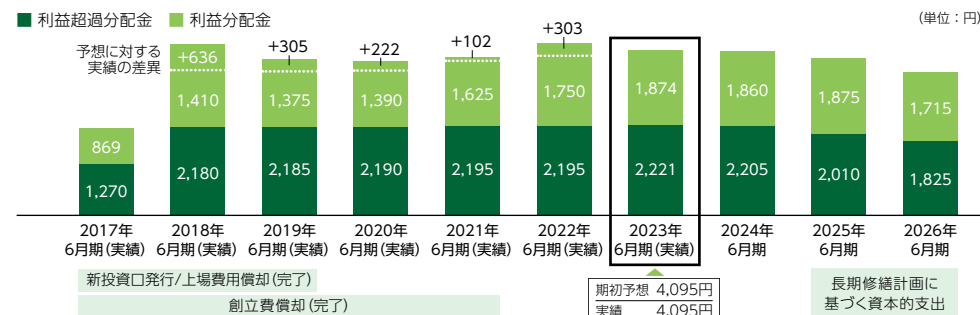


※売電収入は、電力会社より発電事業者である賃借人(SPC)が収受する収入
 ※相対的に予想 / 実績ともに発電量は9月~翌2月(秋冬期)および6月(梅雨)が低く、3月~8月(春夏期)が高い傾向

10か年長期業績予想

10か年予想も7年が経過し、予想以上の分配金実績を達成

	実績							予想		
	2017年 6月期	2018年 6月期	2019年 6月期	2020年 6月期	2021年 6月期	2022年 6月期	2023年 6月期	2024年 6月期	2025年 6月期	2026年 6月期
1口当たりFFO(現金収入)	4,305	8,560	8,197	8,001	8,039	8,251	8,072	8,136	8,253	8,211
1口当たり分配金	2,139	4,226	3,865	3,802	3,922	4,248	4,095	4,065	3,885	3,540



※2017年12月31日を基準日、2018年1月1日を効力発生日とし、投資口1口を2口に分割
 ※2017年6月期(運用開始日は資産取得日である2016年12月1日)につき、実質的な運用期間は7か月間)の実績については、投資口分割を考慮し、2分の1の金額を表示

いちごのサステナビリティ方針

■ 環境との調和

事業が地球環境に与える影響を的確に把握し、環境への負荷を最小限とするよう積極的に取り組みます

■ 省エネルギー、低炭素化と資源循環

事業の遂行にあたっては、エネルギー使用量の削減、施設等の長寿命化、節水、廃棄物の削減・リサイクル等に努め、また、グリーン調達を推進し、低炭素社会と資源循環型社会の実現を目指します

■ 法令適応と環境管理体制の整備

環境に関わる法規制や、自ら受け入れを決めたその他の環境に関わる要求事項を順守し、環境保全に努めます
また、法規制等の動向を常に注視し、その変化に適応します

■ 教育・啓発活動

当方針を全従業員に周知し、意識の向上を図るとともに、サステナビリティに関する教育・啓発活動を推進します

■ サステナビリティ活動の開示等

本方針やサステナビリティに関する活動の情報開示に努め、広く社会とのコミュニケーションを図ります
また、サステナビリティに関する認証等の取得に継続的に取り組みます



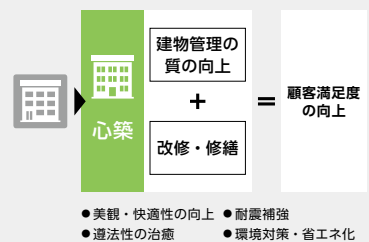
環境

地球環境の保全に貢献し、環境負荷の低減に向けた取り組み

現存不動産の有効活用・価値最大化による、資源消費の少ない不動産モデルの確立

現存する建物や遊休地を、いちご独自の心築技術により、最も有効活用。サステナブル社会の実現に向け、安心安全が100年持続する建物技術をオープンプラットフォームで研究開発し、公共インフラへのアプローチも含めた「100年不動産」にもチャレンジ

いちごの「心築」 建物を活かして新たな価値を創る



環境認証

CASBEE、BELS、DBJ Green Building認証など、物件の環境性能に加え、GRESBも取得しており、ステークホルダーからの社会的要請への配慮等を含めた取り組みにより、社会インフラとして求められるスペックと運用体制の確保を推進

環境認証の取得実績 ※2023年7月13日時点

いちご/いちごオフィス (8975) 計16物件	いちごオフィス (8975) 3 Star/ Green Star	いちごホテル (3463) 2 Star/ Green Star
--------------------------	-----------------------------------	----------------------------------

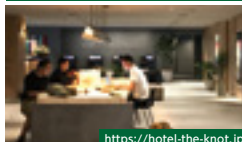
※BELS: 3物件 DBJ Green Building 認証: 2物件 東京都中小低炭素モデルビル: 8物件



社会

「サステナブル社会」の実現に向けた、グループ全体の取り組み

地域活性化への貢献



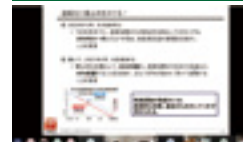
THE KNOT TOKYO Shinjuku(ホテル/東京都)

●地域独自の魅力を集約した観光拠点の創出、不動産・グリーンエネルギー事業を通じた地域雇用の創出、地域活動支援による防災性能や景観対策への貢献など、本業を通じた形での地域活性化を、関係者との持続的な



共栄関係を築きながら推進
宮交シティ 商業施設/宮崎県
www.miyakocity.com

「いちご大学」の運営



いちご大学の様子 オンライン開催

●従業員一人ひとりが学び続けられる「いちご大学」を、2013年5月より企業内大学として開校開催する講座では、専門性の高い従業員が自ら講師となり経験談や実績を踏まえた講義内容を展開するほか、外部専門講師を招



へい(1年間の平均開講数30回)
オフライン開催(コロナ前)

スポーツ支援



三宅宏実 (ウエイトリフティング)

●スポーツ支援の枠組みに限らない地域活性化への取り組みと、Jリーグとトップパートナー契約を締結し、活動を支援。また、かねてよりウエイトリフティング部・ライフル射撃部・陸上部を創設し、可能性豊かなアスリートたちを社員として雇用、競技活動を支援

「スポーツエールカンパニー」(スポーツ庁)、「スポーツ推進企業」(東京都)に6年連続認定
▶いちごスポーツサイト www.ichigo.gr.jp/ichigosports



ガバナンス

徹底したガバナンス体制が、健全かつ効率的な運用を可能に

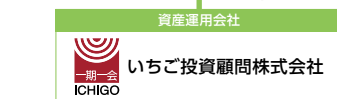
投資法人

資産運用会社の執行をモニタリング

- 投資法人の役員は全員、資産運用会社およびいちごグループから独立した社外役員にて構成
- 執行役員を中心とした役員会での活発な議論により、運用会社への牽制機能を発揮



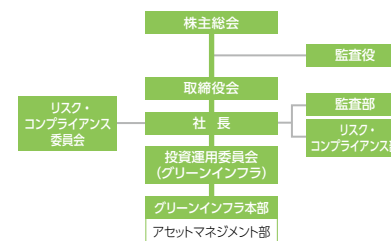
資産運用委託



資産運用会社

ベストプラクティスを目指す運用体制

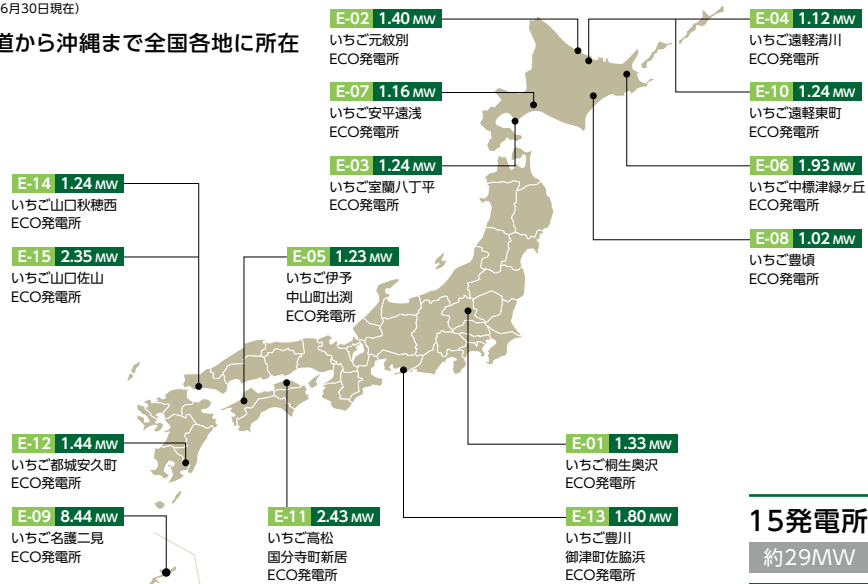
- 取締役4名のうち、2名が社外取締役
- アセットマネジメント部を他業務から分離し、独立判断による最良執行を図る
- リスク・コンプライアンス部および監査部を社長直轄とし、法令順守・内部管理体制を確保
- 投資運用委員会、リスク・コンプライアンス委員会に外部有識者を入れることで、コンプライアンス運営の客観性を確保



全国に分散した発電所

(2023年6月30日現在)

北海道から沖縄まで全国各地に所在



15発電所

約29MW

ポートフォリオ一覧

(2023年6月30日現在)

No.	発電所名	所在地	取得時期	帳簿価格 (百万円)	評価額 (百万円)	パネル出力 (MW)	売電価格 (円/kWh)	投資比率 (%)	
E-01	いちご桐生奥沢ECO発電所	群馬県桐生市	2016年 12月	306	359	1.33	40	4.02	
E-02	いちご元紋別ECO発電所	北海道紋別市		316	380	1.40	40	4.15	
E-03	いちご室蘭八丁平ECO発電所	北海道室蘭市		299	356	1.24	40	3.93	
E-04	いちご遠軽清川ECO発電所	北海道紋別郡遠軽町		253	292	1.12	40	3.33	
E-05	いちご伊予中山町出淵ECO発電所	愛媛県伊予市		302	372	1.23	40	3.97	
E-06	いちご中標津緑ヶ丘ECO発電所	北海道標津郡中標津町		499	607	1.93	40	6.56	
E-07	いちご安平遠浅ECO発電所	北海道勇払郡安平町		288	352	1.16	40	3.78	
E-08	いちご豊頃ECO発電所	北海道中川郡豊頃町		283	352	1.02	40	3.72	
E-09	いちご名護二見ECO発電所	沖縄県名護市		2,225	2,716	8.44	40	29.19	
E-10	いちご遠軽東町ECO発電所	北海道紋別郡遠軽町		305	361	1.24	40	4.00	
E-11	いちご高松国分寺町新居ECO発電所	香川県高松市		788	914	2.43	36	10.35	
E-12	いちご都城安久町ECO発電所	宮崎県都城市		345	416	1.44	36	4.53	
E-13	いちご豊川御津町佐脇浜ECO発電所	愛知県豊川市		353	387	1.80	32	4.63	
E-14	いちご山口秋穂西ECO発電所	山口県山口市		2017年	404	450	1.24	40	5.31
E-15	いちご山口佐山ECO発電所	山口県山口市		7月	648	757	2.35	36	8.51
合計(15発電所)				7,621	9,075	29.43	38.7	100.00	

※「評価額」は、2023年6月30日の評価基準日とするPwCサステナビリティ合同会社より取得したパブリケーションレポートに記載されたレンジによる評価額の間値
 ※「パネル出力」は、各発電所に使用されている太陽光パネル1枚当たりの定格出力(太陽光パネルの仕様における最大出力)をパネル総数で乗じて算出
 ※「売電価格」は、固定価格買取制度のもとに決定した、電気事業者の買い取り価格
 ※「投資比率」は、帳簿価格ベース

世界トップクラスの透明性を有するリアルタイム開示

発電量、CO₂削減量、現地の様子をホームページでリアルタイムで公開



いちごグリーンホームページ
www.ichigo-green.co.jp



財務状況

(2023年6月30日現在)

長期借入金はすべて金利スワップにて金利を固定化

借入金の内訳

借入金	借入先	借入残高 (百万円)	借入金利率	金利種別	借入日	返済期日	借入期間
タームローンI	みずほ銀行、三井住友銀行	4,049	0.760%	固定	2016年12月1日	2026年11月30日	10年
タームローンII	みずほ銀行	303	0.815%	固定	2017年7月3日	2027年6月30日	10年
タームローンIII	山口銀行	638	0.815%	固定	2017年7月3日	2027年6月30日	10年
合計		4,990	0.770%	(加重平均)			

※借入金利率は、金利スワップ契約の締結により、返済期日まで実質的に固定された金利を記載
 ※平均金利は加重平均による数値の小数点以下第4位を四捨五入して記載

期末LTV(想定)の推移

2017年6月期(実績)	2018年6月期(実績)	2019年6月期(実績)	2020年6月期(実績)	2021年6月期(実績)	2022年6月期(実績)	2023年6月期(実績)	2024年6月期	2025年6月期	2026年6月期
57.4%	58.5%	57.8%	57.8%	57.2%	56.4%	55.8%	54.7%	53.7%	52.3%

有利子負債+FFO(想定)の推移

2017年6月期(実績)	2018年6月期(実績)	2019年6月期(実績)	2020年6月期(実績)	2021年6月期(実績)	2022年6月期(実績)	2023年6月期(実績)	2024年6月期	2025年6月期	2026年6月期
15.5倍	8.1倍	8.0倍	7.7倍	7.1倍	6.6倍	6.0倍	5.4倍	4.8倍	4.3倍

●借入金残高

6,858百万円	7,160百万円	6,733百万円	6,309百万円	5,875百万円	5,438百万円	4,990百万円	4,543百万円	4,090百万円	3,636百万円
----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------

資産運用の概況

1 投資法人の運用状況等の推移

期別		第4期 自2018年7月1日 至2019年6月30日	第5期 自2019年7月1日 至2020年6月30日	第6期 自2020年7月1日 至2021年6月30日	第7期 自2021年7月1日 至2022年6月30日	第8期 自2022年7月1日 至2023年6月30日
営業収益	百万円	1,118	1,089	1,074	1,083	1,048
(うち再生可能エネルギー発電設備等(注1)の 賃貸事業収益)	百万円	(1,118)	(1,089)	(1,074)	(1,083)	(1,048)
営業費用	百万円	836	831	816	807	794
(うち再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業費用)	百万円	(742)	(738)	(725)	(713)	(703)
営業利益	百万円	282	257	257	276	254
経常利益	百万円	174	167	179	212	194
当期純利益	百万円	173	165	177	211	193
総資産額	百万円	11,640	10,925	10,271	9,636	8,938
(対前期比)	%	△5.0	△6.1	△6.0	△6.2	△7.3
純資産額	百万円	4,772	4,540	4,326	4,134	3,889
(対前期比)	%	△5.2	△4.9	△4.7	△4.4	△5.9
出資総額(純額)	(注2)百万円	4,599	4,374	4,148	3,922	3,696
発行済投資口の総口数	口	102,966	102,966	102,966	102,966	102,966
1口当たり純資産額	円	46,347	44,094	42,018	40,149	37,776
分配金総額	百万円	397	391	403	437	421
(うち利益分配金総額)	百万円	172	165	177	211	192
(うち利益超過分配金総額)	百万円	224	225	226	226	228
1口当たり分配金	円	3,865	3,802	3,922	4,248	4,095
(うち1口当たり利益分配金)	円	1,680	1,612	1,727	2,053	1,874
(うち1口当たり利益超過分配金)	円	2,185	2,190	2,195	2,195	2,221
総資産経常利益率	(注3) %	1.5(1.5)	1.5(1.5)	1.7(1.7)	2.1(2.1)	2.1(2.1)
自己資本利益率	(注3) %	3.5(3.5)	3.6(3.6)	4.0(4.0)	5.0(5.0)	4.8(4.8)
自己資本比率	(注3) %	41.0	41.6	42.1	42.9	43.5
(対前期増減)		△0.1	0.6	0.6	0.8	0.6
配当性向	(注4) %	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
[その他参考情報]						
投資物件数	件	15	15	15	15	15
当期減価償却費	百万円	636	636	637	637	638
当期資本的支出額	千円	5,089	11,199	3,248	2,813	13,475
賃貸NOI (Net Operating Income)	(注3)百万円	1,012	987	985	1,007	983
1口当たりFFO (Funds From Operations)	(注3) 円	8,197	8,001	8,039	8,251	8,072
当期運用日数	日	365	366	365	365	365

(注1) 「再生可能エネルギー発電設備等」とは、①再生可能エネルギー発電設備(再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法(平成23年法律第108号。その後の改正を含みます。以下、「再生可能エネルギー法」といいます。))第2条第2項に定めるものをいいます(不動産に該当するものを除きます。)。以下同じです。)、②再生可能エネルギー発電設備に伴う土地・建物、土地・建物の賃借権及び土地に係る地上権、③上記①及び②に掲げる資産を信託する信託の受益権、④上記①及び②に掲げる資産に対する投資として運用することを目的とする金銭の信託の受益権及び⑤外国における上記①から④までに掲げる資産に類似するものをいいます。以下同じです。

(注2) 出資総額から出資総額控除額を差し引いた金額を記載しています。

(注3) 以下の算定式により算出しています。なお、年換算した数値を()に記載しています。

総資産経常利益率	経常利益 / {(期首総資産額 + 期末総資産額) ÷ 2}
自己資本利益率	当期純利益 / {(期首純資産額 + 期末純資産額) ÷ 2}
自己資本比率	期末純資産額 / 期末総資産額
賃貸NOI	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業収益 - 賃貸事業費用 + 減価償却費
1口当たりFFO	(当期純利益 + 減価償却費 + 創立費償却 + 投資口交付費償却 + 開業費償却 + 固定資産除却損 + 資産除去債務費用 + 再生可能エネルギー発電設備等売却損益(特別損益)) / 発行済投資口の総口数

(注4) 配当性向は以下の方法により算出しており、小数点第1位未満を切り捨てにより記載しています。
配当性向 = 1口当たり分配金(利益超過分配金は含まない) / 1口当たり当期純利益 × 100

2 当期の資産の運用の経過

(1) 投資法人の主な推移

いちごグリーンインフラ投資法人(以下「本投資法人」といいます。)は、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号。その後の改正を含みます。以下「投信法」といいます。)に基づき、いちご投資顧問株式会社(以下「本資産運用会社」といいます。)を設立企画人とし、また、いちご株式会社をスポンサーとして2016年6月24日に設立(出資額300百万円、発行投資口数3,000口)され、同年12月1日に株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)インフラファンド市場に上場しました(銘柄コード9282)。上場に伴う一般募集(公募)及び第三者割当増資により、48,483口の新投資口を発行(発行総額4,654百万円)し、借入れによる調達(借入金額6,952百万円)と併せて、太陽光発電施設(注1)の取得(13発電所、総パネル出力(注2)25.83MW、取得価格(注3)合計10,018百万円)を行い、実質的な運用を開始しました。

また、翌年2017年7月には、借入れによる調達(借入金額1,475百万円)と手元資金により、山口県に所在する太陽光発電施設を取得(2発電所、総パネル出力3.60MW、取得価格合計1,469百万円)し、中国地域へのポートフォリオを拡充させました。

当期末時点では15発電所、総パネル出力29.43MW、取得価格合計11,487百万円のポートフォリオを有しています。

なお、2023年6月30日現在の発行済投資口の総口数は102,966口となっています。

(注1) 「太陽光発電施設」とは、本投資法人の取得対象となり又はなり得る太陽光発電設備(※1)及び敷地等(※2)も取得する場合は当該敷地等を総称していいます。以下同じです。また、以下、本投資法人が投資・取得し運用するものとされる太陽光発電施設について言及する場合、「太陽光発電施設」には、本投資法人の運用資産の裏付けとなる太陽光発電施設も含むものとします。

※1 「太陽光発電設備」とは、再生可能エネルギー発電設備のうち、太陽光をエネルギー源として発電を行うものをいいます。以下同じです。

※2 「敷地等」とは、本投資法人がそれを設置、保守、運用するために必要な土地・建物、土地・建物の賃借権又は土地の地上権をいいます。以下同じです。

(注2) 「パネル出力」とは、各発電設備に使用されている太陽光パネル1枚当たりの定格出力(太陽光パネルの仕様における最大出力をいいます。)をパネル総数で乗じて算出される出力をいい、ここではイー・アンド・インソリューションズ株式会社作成のテクニカルレポート(※)の記載等に基づき、太陽光発電施設における太陽電池モジュールの最大出力を記載しています。なお、実際の発電出力は、太陽光発電施設の太陽電池モジュール容量とPCS(パワーコンディショナー)容量のいずれか小さい方の数値となるため、パネル出力よりも小さくなる可能性があります。以下同じです。

※ 「テクニカルレポート」とは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)がまとめた年間時間別日射量データベース等を基礎として公認会計士が設備価格を算出する際に用いる想定キャッシュ・フローの基となる発電量予測や修繕計画を専門業者が調査し、その結果を報告した書類をいいます。

(注3) 「取得価格」は、取得に係る諸経費、固定資産税・都市計画税相当額の精算分及び消費税等(消費税及び地方消費税をいいます。以下同じです。)/相当額を含まない発電設備等売買契約書の売買金額を記載しています。以下同じです。

(2) 投資環境と運用実績

①投資環境

当期におけるわが国経済は、景気は穏やかに回復しているものの、ウクライナ情勢の長期化による資源・原材料価格の高騰、金融資本市場の変動等の影響もあり、依然として先行きの不透明な状況が継続しています。

本投資法人が属するグリーンエネルギー（注）を取り巻く環境においては、2021年10月に閣議決定された「第6次エネルギー基本計画」に基づき、再生可能エネルギーの主力電源化に向けて、具体的な取り組みが検討されており、今後、導入されていく予定です。具体的には、市場価格を踏まえて一定のプレミアムを交付する制度（Feed-in Premium：FIP制度）の創設、系統整備に係る賦課金制度の創設、廃棄費用の外部積み立ての原則義務化、認定失効制度の導入、発電側課金の導入等といった制度の整備が進められています。

なお、本投資法人が上場している東京証券取引所インフラファンド市場には、本書の日付現在、本投資法人を含めて5銘柄が上場しています。また、再生可能エネルギー発電設備等の市場が拡大し、わが国のグリーンエネルギー自給や温室効果ガス排出量の削減への貢献が期待されています。

（注）「グリーンエネルギー」とは、「環境にやさしい（=グリーン）」及び「エネルギー」からなるエネルギー源を表す造語であり、再生可能エネルギー源（再生可能エネルギー源）を指す意味により異なります。

②運用実績

当期においては、新たな資産の取得又は保有資産の売却はありませんでした。

(3) 資金調達概要

当期においては、新たな資金調達はありませんでした。なお、当中間期末及び当期末において約定返済（計447百万円）を行った結果、2023年6月末現在の借入金残高は4,990百万円となり、総資産に占める有利子負債の割合（LTV）は55.8%、有利子負債に対するFFO（Funds From Operations、現金収入）の倍率は6.0倍となりました。

(4) 業績及び分配概要

上記の運用の結果、2023年6月期の実績として営業収益1,048百万円、営業利益254百万円、経常利益194百万円、当期純利益193百万円となりました。

分配金については、本投資法人の定める分配方針（規約第38条第1項）に従い、租税特別措置法（昭和32年法律第26号、その後の改正を含みます。以下「租税特別措置法」といいます。）第67条の15第1項に規定される「配当可能利益の額」の100分の90に相当する金額を超えるものとします。また、本投資法人が妥当と考える現預金を留保した上で、本投資法人の財務状態に悪影響を及ぼさない範囲で、当該計算期間の減価償却費の40%に相当する金額を目途として、利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）を原則として毎計算期間継続的に実施する方針とし、これにより投資主への還元を行います。

当期の分配金は、当期末処分利益193百万円に対して、投資口1口当たりの分配金が1円未満となる端数部分を除く全額192百万円を利益分配金としました。これに加え、税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻しとして当期の減価償却費638百万円の35.8%に相当する228百万円を利益超過分配金として分配することとしました。この結果、利益超過分配金を含む投資口1口当たりの分配金を4,095円（1口当たり利益分配金1,874円、1口当たり利益超過分配金2,221円）としました。なお、分配金の原資となるFFOは831百万円、1口当たりFFOは8,072円であり、1口当たりの分配金の約2.0倍となりました。

3 増資等の状況

最近5年間の発行済投資口の総口数及び出資総額（純額）の増減は、以下のとおりです。

年月日	摘要	発行済投資口の総口数 (口)		出資総額（純額） (百万円)(注1)		備考
		増減	残高	増減	残高	
2018年9月20日	利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）	-	102,966	△224	4,599	(注2)
2019年9月19日	利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）	-	102,966	△224	4,374	(注3)
2020年9月18日	利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）	-	102,966	△225	4,148	(注4)
2021年9月21日	利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）	-	102,966	△226	3,922	(注5)
2022年9月21日	利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）	-	102,966	△226	3,696	(注6)

(注1) 出資総額から出資総額控除額を差し引いた金額を記載しています。

(注2) 2018年8月10日開催の本投資法人役員会において、第3期（2018年6月期）に係る金銭の分配として、1口当たり2,180円の利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うことを決議し、2018年9月20日よりその支払いを開始しました。

(注3) 2019年8月9日開催の本投資法人役員会において、第4期（2019年6月期）に係る金銭の分配として、1口当たり2,185円の利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うことを決議し、2019年9月19日よりその支払いを開始しました。

(注4) 2020年8月11日開催の本投資法人役員会において、第5期（2020年6月期）に係る金銭の分配として、1口当たり2,190円の利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うことを決議し、2020年9月18日よりその支払いを開始しました。

(注5) 2021年8月13日開催の本投資法人役員会において、第6期（2021年6月期）に係る金銭の分配として、1口当たり2,195円の利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うことを決議し、2021年9月21日よりその支払いを開始しました。

(注6) 2022年8月10日開催の本投資法人役員会において、第7期（2022年6月期）に係る金銭の分配として、1口当たり2,195円の利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うことを決議し、2022年9月21日よりその支払いを開始しました。

【投資証券の取引所価格の推移】

本投資法人の投資証券が上場する東京証券取引所インフラ市場における期別の最高・最低価格（終値）は以下のとおりです。

決算期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
	自 2018年7月1日 至 2019年6月30日	自 2019年7月1日 至 2020年6月30日	自 2020年7月1日 至 2021年6月30日	自 2021年7月1日 至 2022年6月30日	自 2022年7月1日 至 2023年6月30日
最高	68,900円	67,000円	73,000円	78,600円	78,400円
最低	52,800円	55,600円	55,400円	64,900円	67,200円

4 分配金等の実績

当期の分配金は、本投資法人の規約第38条第1項に従い、租税特別措置法第67条の15第1項に規定される「配当可能利益の額」の100分の90に相当する金額を超えるものとしています。かかる方針により、当期末処分利益193百万円のうち、投資口1口当たりの分配金が1円未満となる端数部分を除く全額192百万円を利益分配金として分配することとしました。

なお、本投資法人は規約第38条第2項に定める金銭の分配の方針に基づき、每期継続的に利益を超える金銭の分配を行います。かかる方針により、当期の減価償却費計上額である638百万円の35.8%に相当する金額228百万円を、利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）として分配することとしました。

この結果、投資口1口当たりの分配金を4,095円としました。

決算期		第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
		自2018年7月1日 至2019年6月30日	自2019年7月1日 至2020年6月30日	自2020年7月1日 至2021年6月30日	自2021年7月1日 至2022年6月30日	自2022年7月1日 至2023年6月30日
当期末処分利益総額又は当期末処理損失総額（△）	千円	173,050	166,031	177,857	211,395	193,014
利益留保額	千円	67	50	35	6	56
金銭の分配金総額	千円	397,963	391,476	403,832	437,399	421,645
（1口当たり分配金）	円	(3,865)	(3,802)	(3,922)	(4,248)	(4,095)
うち利益分配金総額	千円	172,982	165,981	177,822	211,389	192,958
（1口当たり利益分配金）	円	(1,680)	(1,612)	(1,727)	(2,053)	(1,874)
うち出資払戻総額	千円	224,980	225,495	226,010	226,010	228,687
（1口当たり出資払戻額）	円	(2,185)	(2,190)	(2,195)	(2,195)	(2,221)
出資払戻総額のうち一時差異等調整引当額からの分配金総額	千円	-	-	-	-	-
（1口当たり出資払戻額のうち1口当たり一時差異等調整引当額分配金）	円	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
出資払戻総額のうち税法上の出資等減少分配からの分配金総額	千円	224,980	225,495	226,010	226,010	228,687
（1口当たり出資払戻額のうち税法上の出資等減少分配からの分配金）	円	(2,185)	(2,190)	(2,195)	(2,195)	(2,221)

5 今後の運用方針及び対処すべき課題

(1) 新規物件取得（外部成長）について

本投資法人は、2016年8月29日付スポンサーサポート契約（その後の変更を含みます。以下同じです。）等に基づき、スポンサーであるいちご株式会社及びその連結子会社（本資産運用会社を含みます。以下、いちご株式会社及びその連結子会社を総称して「いちごグループ」といいます。）からの強力なサポートを活用することにより、資産の拡大を図る方針です。

いちごグループは、大手ゼネコン、デベロッパー出身者を中心とした業界内の強固なネットワークによる情報収集力と物件ソーシング力（注1）、一級建築士を有するいちご株式会社による不動産開発能力等、グループの機能連携によるきめ細やかなサービス体制を強みとしています。本投資法人は、今後、いちごグループの強力なサポートを活用して外部成長を図ります。

また、いちごグループがこれまでの太陽光発電事業を通じて有している、地方公共団体、太陽光発電事業を営む他の事業会社、ファンド運営会社、個人事業主等の第三者とのリレーションやネットワーク及び本資産運用会社がJ-REIT（注2）であるいちごオフィスリート投資法人、いちごホテルリート投資法人等の資産運用を通じて培ってきた独自のネットワークを活用し、積極的にグループ外の事業者が開発した再生可能エネルギー発電施設（注3）の取得を検討することで、今後の本投資法人の外部成長に資するものと考えています。

(注1) 「ソーシング力」とは、投資対象となり得る資産情報の収集力及び資産取得に向けた交渉力等の投資対象資産を取得するための総合的な能力をいいます。

(注2) 「J-REIT」とは上場不動産投資法人をいいます。

(注3) 「再生可能エネルギー発電施設」とは、本投資法人の取得対象となり又はなり得る再生可能エネルギー発電設備及び敷地等も取得する場合は当該敷地等を総称していいます。また、本投資法人が投資・取得し運用するものとされる再生可能エネルギー発電施設について言及する場合、「再生可能エネルギー発電施設」には、本投資法人の運用資産の裏付けとなる再生可能エネルギー発電施設を含むものとします。

(2) 管理運営（内部成長）について

本投資法人は、賃借人をして、メンテナンス業者（本投資法人が保有する再生可能エネルギー発電設備の運営・維持管理業務のうち主たるものを行う業者をいいます。以下同じです。）に委託し、オペレーター（運用資産の運営に関する事項を主導的に決定する者として東京証券取引所の有価証券上場規程及び同施行規則に定める者をいいます。以下同じです。）であるいちごECOエナジー株式会社を通じて、メンテナンス業者を管理・監督します。

オペレーターであるいちごECOエナジー株式会社は、北海道及び沖縄を含む日本全国で稼働する太陽光発電施設（本投資法人の保有資産を含みます。）を、統合監視システムを用いてリアルタイムに運営管理しています。その高い運営管理能力により早期に発電設備の故障を発見・修理をすることで、発電ロスの低減を目指すとともに、保有資産の適切な設備の点検や修繕及び設備更新を図ることにより、中長期的な視点から資産価値の維持・向上を図り、中長期的な収益の安定を図ります。

(3) 財務戦略について

本投資法人の安定収益の確保及び運用資産の着実な成長のために、資金調達環境の動向を注視しつつ、公募増資、借入金等の資金調達を検討します。また、今後資産の新規取得等の際に借入金を調達する場合には、LTV水準等の指標を考慮しながら、金利の固定化、借入期間の長期化を図るとともに、借入先の分散等によりバンクフォーメーションの拡充を進めていき、本投資法人の財務基盤の強化を進めていきます。

6 決算後に生じた重要な事実

該当事項はありません。

投資法人の概況

1 出資の状況

期別		第4期 2019年6月30日	第5期 2020年6月30日	第6期 2021年6月30日	第7期 2022年6月30日	第8期 2023年6月30日
発行可能投資口総口数	口	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
発行済投資口の総口数	口	102,966	102,966	102,966	102,966	102,966
出資総額 (純額) (注)	百万円	4,599	4,374	4,148	3,922	3,696
投資主数	人	6,164	7,128	8,111	8,059	8,195

(注) 出資総額から出資総額控除額を差し引いた金額を記載しています。

2 投資口に関する事項

2023年6月30日現在における主要な投資主は以下のとおりです。

氏名又は名称	所有投資口数 (口)	発行済投資口の 総口数に対する 所有投資口数の割合 (%)
いちごトラスト・ピーティーイー・リミテッド	22,677	22.02
いちご株式会社	6,000	5.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,850	3.73
株式会社福岡銀行	1,323	1.28
株式会社大谷アセットマネジメント	870	0.84
富士電波工業株式会社	676	0.65
有限会社プログレッション	653	0.63
WU ASSETS PTE. LTD.	600	0.58
楽天証券株式会社	567	0.55
大谷絵里香	520	0.50
合計	37,736	36.64

(注) 発行済投資口の総口数に対する所有投資口数の割合は小数点第2位未満を切り捨てて記載しています。

3 役員等に関する事項

(1) 2023年6月30日現在の本投資法人の役員等の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	主な兼職等	当該営業期間における役職毎の報酬の総額 (千円)
執行役員	伊藤 菜々子 (注3)	岩田合同法律事務所 パートナー弁護士	3,600
監督役員	野本 新	シティユーワ法律事務所 パートナー弁護士 タカラPAG不動産投資顧問株式会社 コンプライアンス委員会 外部委員 M&G Investments Japan株式会社 監査役	2,400
	藤田 清文	弁護士法人淀屋橋・山上合同 東京事務所 パートナー弁護士 中央日土地アセットマネジメント株式会社 コンプライアンス 委員会外部委員 株式会社フェリシモ 社外取締役 一般財団法人エン人材教育財団 監事 株式会社グラックス・アンド・アソシエイツ 監査役 一般財団法人セレ奨学財団 理事 KNT-CTホールディングス株式会社 社外取締役	2,400
会計監査人	太陽有限責任監査法人	-	9,300

(注1) 執行役員及び監督役員は、いずれも本投資法人の投資口を自己又は他人の名義で所有していません。

(注2) 執行役員及び監督役員は、本投資法人との間で補償に関する契約は締結していません。

(注3) 執行役員は、旧姓かつ職業上使用している氏名を上記のとおり表記していますが、戸籍上の氏名は北菜々子です。以下同じです。

(2) 会計監査人の解任及び不再任の決定の方針

会計監査人の解任については、投信法の定めに従い、また不再任については、監査の品質、監査報酬額等その他諸般の事情を勘案して、本投資法人の役員会において検討します。

4 役員等賠償責任保険契約に関する事項

本投資法人が締結する役員等賠償責任保険契約は以下のとおりです。

被保険者の範囲	役員等賠償責任保険契約の内容の概要
全ての執行役員及び監督役員	(1) 保険内容の概要 被保険者がその地位に基づいて行った行為（不作為を含みます。）に起因して、損害賠償請求された場合の、法律上の損害賠償金及び争訟費用を補償します。 (2) 保険料の負担割合 投資主代表訴訟特約を含む保険料は本投資法人が負担していません。 (3) 職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置 故意又は重大な過失による行為等にかかる被保険者の損害等は、補償の対象外としています。

5 資産運用会社、資産保管会社及び一般事務受託者

2023年6月30日現在の資産運用会社、資産保管会社及び一般事務受託者は以下のとおりです。

委託区分	名称
資産運用会社	いちご投資顧問株式会社
資産保管会社	
一般事務受託者（投資主名簿等管理人）	みずほ信託銀行株式会社
一般事務受託者（会計事務等）	
一般事務受託者（機関の運営）	

投資法人の運用資産の状況

1 インフラ投資法人の資産の構成

資産の種類	第7期 2022年6月30日		第8期 2023年6月30日	
	保有総額 実質インフラ 資産保有額	対総資産比率 対総資産比率	保有総額 実質インフラ 資産保有額	対総資産比率 対総資産比率
再生可能エネルギー 発電設備	8,037,325千円	83.4%	7,412,616千円	82.9%
不動産	208,820千円	2.2%	208,820千円	2.3%
再生可能エネルギー 発電設備等計	8,246,145千円	85.6%	7,621,437千円	85.3%
預金・その他資産	1,390,826千円	14.4%	1,316,679千円	14.7%
	-千円	-%	-千円	-%
資産総額計	9,636,972千円	100.0%	8,938,116千円	100.0%
	-千円	-%	-千円	-%

(注) 保有総額は決算日時点の貸借対照表計上額（減価償却後の帳簿価額）によっています。

2 主要な保有資産

2023年6月30日現在、本投資法人が保有する主要な保有資産の概要は以下のとおりです。

インフラ資産等の資産の名称	インフラ資産等の資産から生ずる 収益に関する事項（総賃料） （千円）	帳簿価額 （百万円）
いちご桐生奥沢ECO発電所	45,233	306
いちご元紋別ECO発電所	50,981	316
いちご室蘭八丁平ECO発電所	45,747	299
いちご遠軽清川ECO発電所	38,327	253
いちご伊予中山町出淵ECO発電所	43,819	302
いちご中標津緑ヶ丘ECO発電所	75,866	499
いちご安平遠浅ECO発電所	43,604	288
いちご豊頃ECO発電所	39,090	283
いちご名護二見ECO発電所	297,483	2,225
いちご遠軽東町ECO発電所	41,262	305
いちご高松国分寺町新居ECO発電所	97,317	788
いちご都城安久町ECO発電所	43,654	345
いちご豊川御津町佐脇浜ECO発電所	45,614	353
いちご山口秋穂西ECO発電所	48,053	404
いちご山口佐山ECO発電所	92,748	648
合計	1,048,805	7,621

(注) いずれの資産においてもインフラ資産等の資産の投資判断に影響を及ぼす事項はありません。

3 組入資産明細

2023年6月30日現在、本投資法人が保有する再生可能エネルギー発電設備等の概要は以下のとおりです。

①再生可能エネルギー発電設備等明細表

イ 総括表

(単位：百万円)

資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	減価償却累計額 又は償却累計額		差引 当期末 残高	摘要
					当期 償却額			
有形 固定 資産								
太陽光発電設備	11,547	13	-	11,560	4,148	638	7,412	-
土地	208	-	-	208	-	-	208	-
合計	11,756	13	-	11,769	4,148	638	7,621	-

ロ 再生可能エネルギー発電設備等の明細表

これらは再エネ特措法第9条第4項各号に定める基準にすべて適合しています。

発電 施設 番号	設備の 区分等	発電施設名称	所在地	取得 年月日	敷地面積 (m) (注1)	調達価格 (円/kWh) (注2)	認定日 (注3)	調達期間 満了日 (注4)
E-01	太陽光 発電施設	いちご桐生奥沢 ECO発電所	群馬県桐生市 新里町奥沢字日光613番4	2016年 12月1日	27,588.00	40	2013年 2月14日	2033年 9月29日
E-02	太陽光 発電施設	いちご元紋別 ECO発電所	北海道紋別市 元紋別43番7他12筆	2016年 12月1日	48,946.89	40	2012年 7月4日	2034年 2月2日
E-03	太陽光 発電施設	いちご室蘭八丁平 ECO発電所	北海道室蘭市 八丁平三丁目43番2	2016年 12月1日	35,801.00 (注9)	40	2013年 2月15日	2034年 3月2日
E-04	太陽光 発電施設	いちご遠軽清川 ECO発電所	北海道紋別郡遠軽町 清川57番1、58番1	2016年 12月1日	27,164.16	40	2013年 3月4日	2034年 3月3日
E-05	太陽光 発電施設	いちご伊予中山町出淵 ECO発電所	愛媛県伊予市中山町 出淵2番耕地249番1他63筆	2016年 12月1日	26,260.77	40	2012年 7月11日	2034年 4月1日
E-06	太陽光 発電施設	いちご中標津緑ヶ丘 ECO発電所	北海道標津郡中標津町 緑町北三丁目1番3他8筆	2016年 12月1日	54,870.00	40	2013年 2月19日	2034年 11月3日
E-07	太陽光 発電施設	いちご安平遠浅 ECO発電所	北海道勇払郡安平町 遠浅691番3他3筆	2016年 12月1日	29,730.72	40	2012年 7月4日	2034年 12月1日
E-08	太陽光 発電施設	いちご豊頃 ECO発電所	北海道中川郡豊頃町 豊頃473番1	2016年 12月1日	29,004.00	40	2013年 2月22日	2034年 12月3日
E-09	太陽光 発電施設	いちご名護二見 ECO発電所	沖縄県名護市 字二見スギンダ240番19	2016年 12月1日	146,217.00	40	2013年 3月15日	2035年 2月1日
E-10	太陽光 発電施設	いちご遠軽東町 ECO発電所	北海道紋別郡遠軽町 東町四丁目9番2他2筆	2016年 12月1日	46,329.00	40	2013年 2月15日	2035年 2月2日
E-11	太陽光 発電施設	いちご高松国分寺町新居 ECO発電所	香川県高松市国分寺町新居 字大平3793番146他40筆	2016年 12月1日	79,340.00	36	2014年 2月20日	2035年 6月1日
E-12	太陽光 発電施設	いちご都城安久町 ECO発電所	宮崎県都城市 安久町4216番5	2016年 12月1日	94,165.00	36	2014年 2月14日	2035年 7月7日
E-13	太陽光 発電施設	いちご豊川御津町佐脇浜 ECO発電所	愛知県豊川市御津町 佐脇浜二号地1番40	2016年 12月1日	19,393.00	32	2015年 2月13日	2035年 9月15日
E-14	太陽光 発電施設	いちご山口秋穂西 ECO発電所	山口県山口市秋穂西 字南横浜3330番1他15筆	2017年 7月3日	19,815.38	40	2013年 3月12日	2035年 12月6日
E-15	太陽光 発電施設	いちご山口佐山 ECO発電所	山口県山口市佐山 字浜附二2460番4他2筆	2017年 7月3日	43,621.00	36	2014年 3月17日	2036年 4月5日

発電 施設 番号	発電施設名称	認定事業者の名称	特定契約 の相手方 の名称	取得価格 (百万円) (注5)	期末 評価価額 (百万円) (注6)	インフラ資産等 の資産の 評価に関する 事項 (百万円) (注7) (上段：設備) (下段：不動産)	当期末 帳簿価額 (百万円) (注8)	担保 の 状況
E-01	いちご桐生奥沢 ECO発電所	いちごECO桐生奥沢 発電所合同会社	東京電力 エナジー パートナー 株式会社	489	359	359 -	306 -	-
E-02	いちご元紋別 ECO発電所	いちごECO元紋別 発電所合同会社	北海道電力 株式会社	495	380	380 -	316 -	-
E-03	いちご室蘭八丁平 ECO発電所	いちごECO室蘭八丁平 発電所合同会社	北海道電力 株式会社	467	356	356 -	299 -	-
E-04	いちご遠軽清川 ECO発電所	いちご遠軽清川 ECO発電所合同会社	北海道電力 株式会社	398	292	292 -	253 -	-
E-05	いちご伊予中山町出淵 ECO発電所	いちごECO伊予中山町 出淵発電所合同会社	四国電力 株式会社	471	372	372 -	302 -	-
E-06	いちご中標津緑ヶ丘 ECO発電所	いちご中標津緑ヶ丘 ECO発電所合同会社	北海道電力 株式会社	770	607	607 -	499 -	-
E-07	いちご安平遠浅 ECO発電所	いちご安平遠浅 ECO発電所合同会社	北海道電力 株式会社	441	352	352 -	288 -	-
E-08	いちご豊頃 ECO発電所	いちご豊頃 ECO発電所合同会社	北海道電力 株式会社	434	352	352 -	283 -	-
E-09	いちご名護二見 ECO発電所	いちごECO名護二見 発電所合同会社	沖縄電力 株式会社	3,425	2,716	2,716 -	2,225 -	-
E-10	いちご遠軽東町 ECO発電所	いちご遠軽東町 ECO発電所合同会社	北海道電力 株式会社	464	361	361 -	305 -	-
E-11	いちご高松国分寺町新居 ECO発電所	いちごECOエナジー 株式会社	四国電力 株式会社	1,124	914	814 100	655 133	-
E-12	いちご都城安久町 ECO発電所	いちご都城安久町 ECO発電所合同会社	九州電力 株式会社	517	416	416 -	345 -	-
E-13	いちご豊川御津町佐脇浜 ECO発電所	いちご豊川御津町佐脇浜 ECO発電所合同会社	中部電力 ミライズ 株式会社	523	387	387 -	353 -	-
E-14	いちご山口秋穂西 ECO発電所	いちご山口秋穂西 ECO発電所合同会社	中国電力 株式会社	544	450	381 69	328 75	-
E-15	いちご山口佐山 ECO発電所	いちご山口佐山 ECO発電所合同会社	中国電力 株式会社	925	757	757 -	648 -	-
合計				11,487	9,075	8,905 169	7,412 208	-

(注1) 「敷地面積」は、登記簿上の記載に基づいており、現況とは一致しない場合があります。
(注2) 「調達価格」は、各保有資産に係る太陽光発電設備における調達価格（ただし、消費税等の額に相当する額を除きます。）を記載しています。
(注3) 「認定日」は、各保有資産に係る太陽光発電設備における認定を受けた日を記載しています。
(注4) 「調達期間満了日」は、各保有資産に係る太陽光発電設備における調達期間の満了日を記載しています。
(注5) 「取得価格」は、取得に係る諸経費、固定資産税・都市計画税相当額の精算及び消費税等相当額を含まない発電設備等売買契約書の売買金額を記載しています。
(注6) 「期末評価価額」は、PwCサステナビリティ合同会社より取得したバリュエーションレポートに記載されたレンジによる評価額から、本投資法人が投資法人規約第35条第2項第1号に従い算出した中間値を記載しています。
(注7) 「インフラ資産等の資産の評価に関する事項」の上段には、上記（注6）に記載のレンジにより算出した再生可能エネルギー発電設備及び不動産を含む一体の期末評価額から本投資法人が投資法人規約第35条第2項第1号に従い算出した中間値より、大和不動産鑑定株式会社が算出した不動産鑑定評価額を控除した想定再生可能エネルギー発電設備の評価額を記載しており、下段には大和不動産鑑定株式会社が作成した不動産鑑定評価額を記載しています。
(注8) 「当期末帳簿価額」の上段には、再生可能エネルギー発電設備の当期末帳簿価額を、下段には不動産の当期末帳簿価額を記載しています。
(注9) 借地権者（いちごECO室蘭八丁平発電所合同会社）は、電柱3本を設置するために借地権設定者（室蘭市）が所有する隣地の一部も併せて賃借していますが、当該賃借部分の面積は含まれていません。

I. 資産運用報告

ハ 再生可能エネルギー発電設備等の収益状況の明細

再生可能エネルギー 発電設備等の名称	第7期 自 2021年7月1日 至 2022年6月30日		第8期 自 2022年7月1日 至 2023年6月30日	
	賃貸事業収入 (千円)	対総賃貸事業 収入比率 (%)	賃貸事業収入 (千円)	対総賃貸事業 収入比率 (%)
E-01 いちご桐生奥沢 ECO発電所	49,578	4.6	45,233	4.3
E-02 いちご元紋別 ECO発電所	51,914	4.8	50,981	4.9
E-03 いちご室蘭八丁平 ECO発電所	48,330	4.5	45,747	4.4
E-04 いちご遠軽清川 ECO発電所	37,483	3.5	38,327	3.7
E-05 いちご伊予中山町出洲 ECO発電所	46,664	4.3	43,819	4.2
E-06 いちご中標津緑ヶ丘 ECO発電所	74,908	6.9	75,866	7.2
E-07 いちご安平遠浅 ECO発電所	42,608	3.9	43,604	4.2
E-08 いちご豊頃 ECO発電所	41,367	3.8	39,090	3.7
E-09 いちご名護二見 ECO発電所	302,096	27.9	297,483	28.4
E-10 いちご遠軽東町 ECO発電所	41,328	3.8	41,262	3.9
E-11 いちご高松国分寺町新居 ECO発電所	103,453	9.5	97,317	9.3
E-12 いちご都城安久町 ECO発電所	46,638	4.3	43,654	4.2
E-13 いちご豊川御津町佐脇浜 ECO発電所	49,336	4.6	45,614	4.3
E-14 いちご山口秋穂西 ECO発電所	50,840	4.7	48,053	4.6
E-15 いちご山口佐山 ECO発電所	96,882	8.9	92,748	8.8
合計	1,083,433	100.0	1,048,805	100.0

	No.	物件の名称	所在地
再生可能エネルギー発電設備	E-01	いちご桐生奥沢ECO発電所	群馬県桐生市新里町奥沢字日光613番4

(単位：千円)

科目	第4期 2018年7月～2019年6月	第5期 2019年7月～2020年6月	第6期 2020年7月～2021年6月	第7期 2021年7月～2022年6月	第8期 2022年7月～2023年6月
賃貸事業収入					
基本賃料	45,861	43,727	43,458	43,121	42,656
実績連動賃料	8,327	7,453	5,883	6,457	2,576
賃貸事業収入 小計A	54,189	51,181	49,342	49,578	45,233
賃貸事業費用					
公租公課 (うち固定資産税)	4,996	4,218	3,565	3,018	2,556
減価償却費	29,792	29,795	29,795	29,795	29,806
賃貸事業費用 小計B	34,789	34,013	33,361	32,813	32,363
再生可能エネルギー 発電設備賃貸事業損益 A-B	19,399	17,167	15,981	16,765	12,870

	No.	物件の名称	所在地
再生可能エネルギー発電設備	E-02	いちご元紋別ECO発電所	北海道紋別市元紋別43番7他12筆

(単位：千円)

科目	第4期 2018年7月～2019年6月	第5期 2019年7月～2020年6月	第6期 2020年7月～2021年6月	第7期 2021年7月～2022年6月	第8期 2022年7月～2023年6月
賃貸事業収入					
基本賃料	45,863	43,670	43,409	43,065	42,576
実績連動賃料	3,045	5,522	4,354	8,849	8,404
賃貸事業収入 小計A	48,908	49,192	47,763	51,914	50,981
賃貸事業費用					
公租公課 (うち固定資産税)	5,086	4,297	3,635	3,077	2,614
減価償却費	29,433	29,435	29,471	29,496	29,599
賃貸事業費用 小計B	34,519	33,732	33,106	32,574	32,213
再生可能エネルギー 発電設備賃貸事業損益 A-B	14,388	15,459	14,656	19,340	18,767

	No.	物件の名称	所在地
再生可能エネルギー発電設備	E-03	いちご室蘭八丁平ECO発電所	北海道室蘭市八丁平三丁目43番2

(単位：千円)

科目	第4期 2018年7月～2019年6月	第5期 2019年7月～2020年6月	第6期 2020年7月～2021年6月	第7期 2021年7月～2022年6月	第8期 2022年7月～2023年6月
賃貸事業収入					
基本賃料	44,066	41,922	41,641	41,353	40,832
実績連動賃料	4,313	6,359	3,996	6,977	4,914
賃貸事業収入 小計A	48,379	48,282	45,637	48,330	45,747
賃貸事業費用					
公租公課 (うち固定資産税)	4,797	4,052	3,428	2,902	2,465
減価償却費	27,652	27,654	27,692	27,719	27,818
賃貸事業費用 小計B	32,450	31,707	31,120	30,621	30,284
再生可能エネルギー 発電設備賃貸事業損益 A-B	15,929	16,574	14,517	17,709	15,463

I. 資産運用報告

No.	物件の名称	所在地
E-04	いちご速軽清川ECO発電所	北海道紋別郡速軽町清川57番1、58番1

(単位：千円)

科目	第4期 2018年7月～2019年6月	第5期 2019年7月～2020年6月	第6期 2020年7月～2021年6月	第7期 2021年7月～2022年6月	第8期 2022年7月～2023年6月
賃貸事業収入					
基本賃料	36,006	34,281	34,079	33,807	33,243
実績連動賃料	1,151	6,532	4,500	3,676	5,084
賃貸事業収入 小計A	37,157	40,814	38,579	37,483	38,327
賃貸事業費用					
公租公課 (うち固定資産税)	4,096	3,460	2,924	2,473	2,093
減価償却費	23,615	23,618	23,618	23,618	23,618
賃貸事業費用 小計B	27,711	27,079	26,542	26,091	25,711
再生可能エネルギー 発電設備賃貸事業損益 A-B	9,445	13,735	12,036	11,391	12,616

No.	物件の名称	所在地
E-05	いちご伊予中山町出淵ECO発電所	愛媛県伊予市中山町出淵2番耕地249番1他63筆

(単位：千円)

科目	第4期 2018年7月～2019年6月	第5期 2019年7月～2020年6月	第6期 2020年7月～2021年6月	第7期 2021年7月～2022年6月	第8期 2022年7月～2023年6月
賃貸事業収入					
基本賃料	44,393	42,679	42,141	41,826	40,481
実績連動賃料	2,648	433	3,524	4,837	3,337
賃貸事業収入 小計A	47,041	43,112	45,666	46,664	43,819
賃貸事業費用					
公租公課 (うち固定資産税)	4,801	4,047	3,416	2,889	2,457
減価償却費	27,824	27,826	27,826	27,829	27,920
賃貸事業費用 小計B	32,626	31,873	31,243	30,719	30,378
再生可能エネルギー 発電設備賃貸事業損益 A-B	14,415	11,238	14,422	15,944	13,441

No.	物件の名称	所在地
E-06	いちご中標津緑ヶ丘ECO発電所	北海道標津郡中標津町緑町北三丁目1番3他8筆

(単位：千円)

科目	第4期 2018年7月～2019年6月	第5期 2019年7月～2020年6月	第6期 2020年7月～2021年6月	第7期 2021年7月～2022年6月	第8期 2022年7月～2023年6月
賃貸事業収入					
基本賃料	68,919	65,792	65,405	64,909	64,351
実績連動賃料	8,134	8,540	8,407	9,999	11,514
賃貸事業収入 小計A	77,054	74,333	73,812	74,908	75,866
賃貸事業費用					
公租公課 (うち固定資産税)	8,089	6,920	5,921	5,072	4,347
減価償却費	43,703	43,706	43,711	43,766	43,766
賃貸事業費用 小計B	51,793	50,626	49,632	48,838	48,113
再生可能エネルギー 発電設備賃貸事業損益 A-B	25,260	23,706	24,180	26,070	27,752

No.	物件の名称	所在地
E-07	いちご安平速浅ECO発電所	北海道勇払郡安平町速浅691番3他3筆

(単位：千円)

科目	第4期 2018年7月～2019年6月	第5期 2019年7月～2020年6月	第6期 2020年7月～2021年6月	第7期 2021年7月～2022年6月	第8期 2022年7月～2023年6月
賃貸事業収入					
基本賃料	39,365	37,435	37,257	36,963	36,593
実績連動賃料	5,919	5,323	7,009	5,645	7,010
賃貸事業収入 小計A	45,284	42,758	44,266	42,608	43,604
賃貸事業費用					
公租公課 (うち固定資産税)	4,630	3,953	3,378	2,888	2,470
減価償却費	25,046	25,048	25,048	25,048	25,048
賃貸事業費用 小計B	29,676	29,002	28,427	27,936	27,519
再生可能エネルギー 発電設備賃貸事業損益 A-B	15,607	13,756	15,839	14,672	16,085

No.	物件の名称	所在地
E-08	いちご豊頃ECO発電所	北海道中川郡豊頃町豊頃473番1

(単位：千円)

科目	第4期 2018年7月～2019年6月	第5期 2019年7月～2020年6月	第6期 2020年7月～2021年6月	第7期 2021年7月～2022年6月	第8期 2022年7月～2023年6月
賃貸事業収入					
基本賃料	39,140	37,429	37,217	36,936	36,633
実績連動賃料	3,747	2,586	3,887	4,431	2,457
賃貸事業収入 小計A	42,887	40,016	41,104	41,367	39,090
賃貸事業費用					
公租公課 (うち固定資産税)	4,561	3,897	3,331	2,849	2,438
減価償却費	24,650	24,652	24,652	24,652	24,652
賃貸事業費用 小計B	29,212	28,550	27,984	27,501	27,091
再生可能エネルギー 発電設備賃貸事業損益 A-B	13,675	11,465	13,120	13,865	11,998

No.	物件の名称	所在地
E-09	いちご名護二見ECO発電所	沖縄県名護市二見スギンダ240番19

(単位：千円)

科目	第4期 2018年7月～2019年6月	第5期 2019年7月～2020年6月	第6期 2020年7月～2021年6月	第7期 2021年7月～2022年6月	第8期 2022年7月～2023年6月
賃貸事業収入					
基本賃料	315,821	305,941	304,277	302,096	297,483
実績連動賃料	7,764	16,271	-	-	-
賃貸事業収入 小計A	323,586	322,213	304,277	302,096	297,483
賃貸事業費用					
公租公課 (うち固定資産税)	29,585	30,745	26,342	22,578	19,358
減価償却費	190,708	190,708	190,708	190,733	190,759
賃貸事業費用 小計B	220,293	221,453	217,051	213,312	210,117
再生可能エネルギー 発電設備賃貸事業損益 A-B	103,292	100,760	87,226	88,784	87,365

I. 資産運用報告

	No.	物件の名称	所在地
再生可能エネルギー発電設備	E-10	いちご速軽東町ECO発電所	北海道紋別郡速軽町東町四丁目9番2他2筆

(単位：千円)

科目	第4期 2018年7月～2019年6月	第5期 2019年7月～2020年6月	第6期 2020年7月～2021年6月	第7期 2021年7月～2022年6月	第8期 2022年7月～2023年6月
賃貸事業収入					
基本賃料	40,323	38,234	38,017	37,714	37,227
実績連動賃料	-	3,710	2,255	3,613	4,035
賃貸事業収入 小計A	40,323	41,944	40,273	41,328	41,262
賃貸事業費用					
公租公課 (うち固定資産税)	4,039 4,039	4,174 4,174	3,567 3,567	3,055 3,055	2,618 2,618
減価償却費	26,098	26,101	26,129	26,158	26,158
賃貸事業費用 小計B	30,138	30,275	29,697	29,213	28,776
再生可能エネルギー 発電設備賃貸事業損益 A-B	10,185	11,669	10,576	12,114	12,486

	No.	物件の名称	所在地
再生可能エネルギー発電設備等	E-11	いちご高松国分寺町新居ECO発電所	香川県高松市国分寺町新居字大平3793番146他40筆

(単位：千円)

科目	第4期 2018年7月～2019年6月	第5期 2019年7月～2020年6月	第6期 2020年7月～2021年6月	第7期 2021年7月～2022年6月	第8期 2022年7月～2023年6月
賃貸事業収入					
基本賃料	93,484	90,113	89,647	89,048	88,058
実績連動賃料	6,510	6,280	14,661	14,404	9,258
賃貸事業収入 小計A	99,995	96,393	104,308	103,453	97,317
賃貸事業費用					
公租公課 (うち固定資産税)	8,916 8,916	9,199 9,199	7,926 7,926	6,842 6,842	5,932 5,932
減価償却費	54,376	54,416	54,463	54,466	54,576
賃貸事業費用 小計B	63,293	63,615	62,389	61,309	60,509
再生可能エネルギー 発電設備賃貸事業損益 A-B	36,702	32,778	41,919	42,144	36,807

	No.	物件の名称	所在地
再生可能エネルギー発電設備	E-12	いちご都城安久町ECO発電所	宮崎県都城市安久町4216番5

(単位：千円)

科目	第4期 2018年7月～2019年6月	第5期 2019年7月～2020年6月	第6期 2020年7月～2021年6月	第7期 2021年7月～2022年6月	第8期 2022年7月～2023年6月
賃貸事業収入					
基本賃料	46,582	44,694	44,548	44,179	43,654
実績連動賃料	-	-	-	2,459	-
賃貸事業収入 小計A	46,582	44,694	44,548	46,638	43,654
賃貸事業費用					
公租公課 (うち固定資産税)	4,469 4,469	4,593 4,593	3,921 3,921	3,361 3,361	2,887 2,887
減価償却費	28,381	28,422	28,426	28,514	28,558
賃貸事業費用 小計B	32,850	33,015	32,347	31,876	31,446
再生可能エネルギー 発電設備賃貸事業損益 A-B	13,731	11,678	12,200	14,762	12,208

	No.	物件の名称	所在地
再生可能エネルギー発電設備	E-13	いちご豊川御津町佐脇浜ECO発電所	愛知県豊川市御津町佐脇浜二番地1番40

(単位：千円)

科目	第4期 2018年7月～2019年6月	第5期 2019年7月～2020年6月	第6期 2020年7月～2021年6月	第7期 2021年7月～2022年6月	第8期 2022年7月～2023年6月
賃貸事業収入					
基本賃料	43,291	40,960	40,213	38,026	39,442
実績連動賃料	10,419	9,474	6,889	11,310	6,171
賃貸事業収入 小計A	53,711	50,435	47,102	49,336	45,614
賃貸事業費用					
公租公課 (うち固定資産税)	4,615 4,615	4,822 4,822	4,165 4,165	3,598 3,598	3,138 3,138
減価償却費	28,446	28,474	28,477	28,477	28,714
賃貸事業費用 小計B	33,062	33,297	32,642	32,075	31,852
再生可能エネルギー 発電設備賃貸事業損益 A-B	20,649	17,137	14,460	17,261	13,761

	No.	物件の名称	所在地
再生可能エネルギー発電設備等	E-14	いちご山口秋穂西ECO発電所	山口県山口市秋穂西字南横浜3330番1他15筆

(単位：千円)

科目	第4期 2018年7月～2019年6月	第5期 2019年7月～2020年6月	第6期 2020年7月～2021年6月	第7期 2021年7月～2022年6月	第8期 2022年7月～2023年6月
賃貸事業収入					
基本賃料	45,609	44,571	44,027	43,765	43,255
実績連動賃料	8,962	5,038	7,336	7,074	4,798
賃貸事業収入 小計A	54,571	49,610	51,364	50,840	48,053
賃貸事業費用					
公租公課 (うち固定資産税)	5,388 5,388	5,563 5,563	4,863 4,863	4,243 4,243	3,715 3,715
減価償却費	26,074	26,226	26,318	26,318	26,318
賃貸事業費用 小計B	31,463	31,789	31,181	30,562	30,034
再生可能エネルギー 発電設備賃貸事業損益 A-B	23,108	17,820	20,182	20,278	18,019

	No.	物件の名称	所在地
再生可能エネルギー発電設備	E-15	いちご山口佐山ECO発電所	山口県山口市佐山字浜附二2460番4他2筆

(単位：千円)

科目	第4期 2018年7月～2019年6月	第5期 2019年7月～2020年6月	第6期 2020年7月～2021年6月	第7期 2021年7月～2022年6月	第8期 2022年7月～2023年6月
賃貸事業収入					
基本賃料	79,605	77,134	76,731	77,143	76,464
実績連動賃料	19,315	17,107	19,424	19,738	16,284
賃貸事業収入 小計A	98,921	94,241	96,156	96,882	92,748
賃貸事業費用					
公租公課 (うち固定資産税)	7,690 7,690	8,067 8,067	8,401 8,401	7,191 7,191	6,162 6,162
減価償却費	50,512	50,706	50,829	50,829	50,866
賃貸事業費用 小計B	58,203	58,773	59,230	58,020	57,029
再生可能エネルギー 発電設備賃貸事業損益 A-B	40,718	35,468	36,926	38,861	35,718

② 公共施設等運営権等明細表

該当事項はありません。

③ 不動産等組入資産明細

本投資法人が保有している不動産は、再生可能エネルギー発電設備等と一体として管理しているため、前記「①再生可能エネルギー発電設備等明細表 イ 総括表」に含めて記載しています。

④ 有価証券組入資産明細

該当事項はありません。

4 その他資産の状況

太陽光発電設備等は、前記「3 組入資産明細 ①再生可能エネルギー発電設備等明細表 ハ 再生可能エネルギー発電設備等の収益状況の明細」に一括して記載しており、2023年6月30日現在、同欄記載事項以外に本投資法人が主たる投資対象とする主な特定資産の組入れは以下のとおりです。

(特定取引の契約額等及び時価の状況表)

2023年6月30日現在、本投資法人における特定取引の契約額及び時価の状況は、以下のとおりです。

区分	種類	契約額等 (千円)		時価 (注2)
		(注1)	うち1年超 (注1)	
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 (支払固定・受取変動)	4,991,494	4,543,929	—
合計		4,991,494	4,543,929	—

(注1) 金利スワップ取引の契約額等は、想定元本に基づいて表示しています。

(注2) 当該取引は、金融商品会計基準の特例処理の要件を満たしているため時価の記載は省略しています。

5 国及び地域毎の資産保有状況

日本以外の国及び地域について、該当事項はありません。

保有資産の資本的支出

1 資本的支出の予定

本投資法人が保有する再生可能エネルギー発電設備等に関して、現在計画されている主要な保有資産の資本的支出の予定は以下のとおりです。

インフラ資産等の名称	所在地	目的	予定期間	工事予定金額 (千円)		
				総額	支払額	既支払総額
いちご豊川御津町佐脇浜ECO発電所	愛知県豊川市	出力制御ユニット製作及び出力制御対応工事	2023年7月	4,690	—	—
いちご桐生奥沢ECO発電所	群馬県桐生市	PCS10年目機器更新交換工事	2024年3月	10,500	—	—
いちご遠軽東町ECO発電所	北海道紋別郡遠軽町	PCS用空調機整備工事	2023年7月～8月	2,300	—	—
いちご中標津緑が丘ECO発電所	北海道標津郡中標津町	PCS用空調機整備工事	2023年7月～8月	3,450	—	—
いちご遠軽清川ECO発電所	北海道紋別郡遠軽町	PCS10年目機器更新交換工事	2024年7月～11月	13,100	—	—
いちご安平遠浅ECO発電所	北海道勇払郡安平町	PCS10年目機器更新交換工事	2024年7月～11月	3,540	—	—
いちご豊頃ECO発電所	北海道中川郡豊頃町	PCS10年目機器更新交換工事	2024年7月～11月	3,820	—	—

2 期中の資本的支出

本投資法人が保有する再生可能エネルギー発電設備等に関し、当期の資本的支出として13,475千円の工事を実施しています。そのうち主要な資本的支出は以下のとおりです。

インフラ資産等の名称	所在地	目的	実施期間	工事金額 (千円)
いちご元紋別ECO発電所	北海道紋別市	PCS用空調機整備工事	2022年8月	1,900
いちご室蘭八丁平ECO発電所	北海道室蘭市	PCS用空調機整備工事	2022年8月	1,850
いちご豊川御津町佐脇浜ECO発電所	愛知県豊川市	PCS野外パッケージ空調機更新工事	2022年8月	4,400
いちご伊予中山町出瀨ECO発電所	愛媛県伊予市	PCSオンライン制御工事	2022年12月	1,490
いちご高松国分寺町新居ECO発電所	香川県高松市	PCSオンライン制御工事	2022年12月	1,990

3 長期修繕計画のために積立てた金銭

該当事項はありません。

費用・負債の状況

1 運用等に係る費用明細

(単位：千円)

項目	第7期		第8期	
	自 2021年7月1日 至 2022年6月30日		自 2022年7月1日 至 2023年6月30日	
(a)資産運用報酬		37,837		37,804
(b)資産保管手数料		3,523		3,523
(c)一般事務委託手数料		6,464		8,635
(d)役員報酬		8,410		8,400
(e)その他費用		37,356		32,924
合計		93,590		91,287

2 借入状況

2023年6月30日現在における借入金の状況は以下のとおりです。

区分	借入先	借入日	当期首 残高 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	平均利率 (%) (注1)	返済期限	返済方法	使途	摘要
長期 借入金	株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行	2016年 12月1日	2,421 1,981	2,227 1,822	0.76000 (注2)	2026年 11月30日	一部分割 返済	(注3)	無担保 無保証
	株式会社みずほ銀行	2017年 7月3日	333	303	0.81500 (注2)	2027年 6月30日	一部分割 返済		
	株式会社山口銀行	2017年 7月3日	702	638	0.81500 (注2)	2027年 6月30日	一部分割 返済		
	小計		5,438	4,990					
合計			5,438	4,990					

(注1) 平均利率は、日数による期中加重平均を記載しており、記載未満の桁数を切り捨てにより記載しています。

(注2) 金利変動リスクを回避する目的で金利を実質固定化する金利スワップ取引を行っており、金利スワップの効果を勘案した期中加重平均利率を記載しています。

(注3) 資金使途は、再生可能エネルギー発電設備等の購入資金です。

3 投資法人債

該当事項はありません。

4 短期投資法人債

該当事項はありません。

5 新投資口予約権

該当事項はありません。

期中の売買状況

1 インフラ資産等及びインフラ関連資産、不動産等及び資産対応証券等の
売買状況等

該当事項はありません。

2 その他の資産の売買状況等

該当事項はありません。

3 特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

4 利害関係人等との取引状況

(1) 売買取引状況

該当事項はありません。

(2) 賃貸借状況

賃借人の名称	総賃料収入 (千円) (注)
いちごECO桐生奥沢発電所合同会社	45,233
いちごECO元紋別発電所合同会社	50,981
いちごECO室蘭八丁平発電所合同会社	45,747
いちご遠軽清川ECO発電所合同会社	38,327
いちごECO伊予中山町出淵発電所合同会社	43,819
いちご中標津緑ヶ丘ECO発電所合同会社	75,866
いちご安平遠浅ECO発電所合同会社	43,604
いちご豊頃ECO発電所合同会社	39,090
いちごECO名護二見発電所合同会社	297,483
いちご遠軽東町ECO発電所合同会社	41,262
いちごECOエナジー株式会社	97,317
いちご都城安久町ECO発電所合同会社	43,654
合計	862,388

(注) オペレーターであるいちごECOエナジー株式会社のオペレーター報酬を控除した金額を記載しています。なお、オペレーター報酬の総額は39,320千円です。

(3) 支払手数料等の金額

該当事項はありません。

5 資産運用会社が営む兼業業務に係る当該資産運用会社との間の取引の状況等

本投資法人の資産運用会社であるいちご投資顧問株式会社は、第二種金融商品取引業、宅地建物取引業及び不動産特定共同事業の業務を兼業していますが、該当する取引はありません。

経理の状況

1 資産、負債、元本及び損益の状況

後記、「Ⅱ. 貸借対照表」、「Ⅲ. 損益計算書」、「Ⅳ. 投資主資本等変動計算書」、「Ⅴ. 注記表」及び「Ⅵ. 金銭の分配に係る計算書」をご参照ください。

なお、これらの前期情報はご参考であり、当期においては投信法第130条の規定に基づく会計監査人の監査対象ではありません。また、キャッシュ・フロー計算書は、投信法第130条の規定に基づく会計監査人の監査対象ではないため、会計監査人の監査は受けておりません。

2 減価償却額の算定方法の変更

該当事項はありません。

3 インフラ資産等及び不動産等の評価方法の変更

該当事項はありません。

その他

1 自社設定投資信託受益証券等の状況等

該当事項はありません。

2 お知らせ

(1) 投資主総会

該当事項はありません。

(2) 投資法人役員会

該当事項はありません。

3 海外不動産保有法人に係る開示

該当事項はありません。

4 海外不動産保有法人が有する不動産に係る開示

該当事項はありません。

5 その他

本書では、特に記載のない限り、記載未満の数値について、金額は切り捨て、比率は四捨五入により記載しています。

Ⅱ. 貸借対照表

いちごグリーンインフラ投資法人

(単位：千円)

	前 期 (ご参考) (2022年 6 月30日)	当 期 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,031,094	975,343
営業未収入金	248,624	250,268
前払費用	44,967	41,040
流動資産合計	1,324,685	1,266,652
固定資産		
有形固定資産		
太陽光発電設備	11,547,372	11,560,847
減価償却累計額	△3,510,047	△4,148,230
太陽光発電設備 (純額)	8,037,325	7,412,616
土地	208,820	208,820
有形固定資産合計	8,246,145	7,621,437
投資その他の資産		
敷金及び保証金	10,000	10,000
長期前払費用	56,126	40,016
繰延税金資産	13	9
投資その他の資産合計	66,140	50,026
固定資産合計	8,312,286	7,671,463
資産合計	9,636,972	8,938,116

(単位：千円)

	前 期 (ご参考) (2022年 6 月30日)	当 期 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,919	4,229
1年内返済予定の長期借入金	447,455	447,489
未払金	40,061	38,907
未払費用	114	105
未払法人税等	759	679
未払消費税等	17,095	12,259
その他	1,875	1,636
流動負債合計	512,280	505,306
固定負債		
長期借入金	4,990,646	4,543,157
固定負債合計	4,990,646	4,543,157
負債合計	5,502,927	5,048,463
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	4,954,368	4,954,368
出資総額控除額	△1,031,719	△1,257,729
出資総額 (純額)	3,922,648	3,696,638
剰余金		
当期末処分利益又は当期末処理損失 (△)	211,395	193,014
剰余金合計	211,395	193,014
投資主資本合計	4,134,044	3,889,652
純資産合計	※1 4,134,044	※1 3,889,652
負債純資産合計	9,636,972	8,938,116

Ⅲ. 損益計算書

(単位：千円)

	前期(ご参考)		当期	
	自 2021年7月1日 至 2022年6月30日		自 2022年7月1日 至 2023年6月30日	
営業収益				
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入	※1	1,083,433	※1	1,048,805
営業収益合計		1,083,433		1,048,805
営業費用				
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用	※1	713,467	※1	703,441
資産運用報酬		37,837		37,804
資産保管手数料		3,523		3,523
一般事務委託手数料		6,464		8,635
役員報酬		8,410		8,400
その他営業費用		37,356		32,924
営業費用合計		807,057		794,729
営業利益		276,375		254,076
営業外収益				
受取利息		9		9
未払分配金戻入		624		331
営業外収益合計		634		341
営業外費用				
支払利息		44,290		40,890
融資関連費用		19,109		19,109
創立費償却		595		—
その他		208		—
営業外費用合計		64,204		60,000
経常利益		212,805		194,416
税引前当期純利益		212,805		194,416
法人税、住民税及び事業税		1,449		1,404
法人税等調整額		△3		3
法人税等合計		1,445		1,408
当期純利益		211,360		193,008
前期繰越利益		35		6
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)		211,395		193,014

Ⅳ. 投資主資本等変動計算書

いちごグリーンインフラ投資法人

前期(ご参考) (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	投資主資本				
	出資総額			剰余金	
	出資総額	出資総額 控除額	出資総額 (純額)	当期末処分利益又は 当期末処理損失 (△)	剰余金合計
当期首残高	4,954,368	△805,708	4,148,659	177,857	177,857
当期変動額					
利益超過分配		△226,010	△226,010		—
剰余金の配当			—	△177,822	△177,822
当期純利益			—	211,360	211,360
当期変動額合計	—	△226,010	△226,010	33,537	33,537
当期末残高	4,954,368	△1,031,719	3,922,648	211,395	211,395

	投資主資本	純資産合計
	投資主資本 合計	
当期首残高	4,326,516	4,326,516
当期変動額		
利益超過分配	△226,010	△226,010
剰余金の配当	△177,822	△177,822
当期純利益	211,360	211,360
当期変動額合計	△192,472	△192,472
当期末残高	4,134,044	4,134,044

当期(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	投資主資本				
	出資総額			剰余金	
	出資総額	出資総額 控除額	出資総額 (純額)	当期末処分利益又は 当期末処理損失 (△)	剰余金合計
当期首残高	4,954,368	△1,031,719	3,922,648	211,395	211,395
当期変動額					
利益超過分配		△226,010	△226,010		—
剰余金の配当			—	△211,389	△211,389
当期純利益			—	193,008	193,008
当期変動額合計	—	△226,010	△226,010	△18,381	△18,381
当期末残高	4,954,368	△1,257,729	3,696,638	193,014	193,014

	投資主資本	純資産合計
	投資主資本 合計	
当期首残高	4,134,044	4,134,044
当期変動額		
利益超過分配	△226,010	△226,010
剰余金の配当	△211,389	△211,389
当期純利益	193,008	193,008
当期変動額合計	△244,391	△244,391
当期末残高	3,889,652	3,889,652

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	前期(ご参考) (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当期 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1.固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定額法を採用しています。 なお、主たる有形固定資産の減価償却期間は以下のとおりであり、固定価格買取制度の残存期間と同等の月数です。 太陽光発電設備 202か月～226か月 (2)長期前払費用 定額法を採用しています。	(1)有形固定資産 定額法を採用しています。 なお、主たる有形固定資産の減価償却期間は以下のとおりであり、固定価格買取制度の残存期間と同等の月数です。 太陽光発電設備 202か月～226か月 (2)長期前払費用 定額法を採用しています。
2.繰延資産の処理方法	(1)創立費 定額法(5年)により償却しています。 (2)開業費 定額法(5年)により償却しています。	—
3.収益及び費用の計上基準	(1)収益に関する計上基準 本投資法人の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりです。 再生可能エネルギー発電設備等の売却 再生可能エネルギー発電設備等の売却については、再生可能エネルギー発電設備等の売却に係る契約に定められた引渡義務を履行することにより、顧客である買主が当該再生可能エネルギー発電設備等の支配を獲得した時点で収益計上を行います。 (2)固定資産税等の処理方法 保有する再生可能エネルギー発電設備等に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当該計算期間に対応する額を賃貸費用として費用処理する方法を採用しています。 なお、再生可能エネルギー発電設備等の取得に伴い、本投資法人が負担すべき初年度の固定資産税等相当額については、費用として計上せず再生可能エネルギー発電設備等の取得原価に算入しています。	(1)収益に関する計上基準 本投資法人の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりです。 再生可能エネルギー発電設備等の売却 再生可能エネルギー発電設備等の売却については、再生可能エネルギー発電設備等の売却に係る契約に定められた引渡義務を履行することにより、顧客である買主が当該再生可能エネルギー発電設備等の支配を獲得した時点で収益計上を行います。 (2)固定資産税等の処理方法 保有する再生可能エネルギー発電設備等に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当該計算期間に対応する額を賃貸費用として費用処理する方法を採用しています。 なお、再生可能エネルギー発電設備等の取得に伴い、本投資法人が負担すべき初年度の固定資産税等相当額については、費用として計上せず再生可能エネルギー発電設備等の取得原価に算入しています。
4.ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利 (3)ヘッジ方針 本投資法人はリスク管理規程に基づき、投資法人規約に規定するリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っています。 (4)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しています。	(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利 (3)ヘッジ方針 本投資法人はリスク管理規程に基づき、投資法人規約に規定するリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っています。 (4)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しています。
5.その他計算書類作成のための基本となる重要な事項	控除対象外消費税等の処理方法 資産の取得に係る控除対象外消費税等は、各資産の取得原価に算入しています。	控除対象外消費税等の処理方法 資産の取得に係る控除対象外消費税等は、各資産の取得原価に算入しています。

(会計方針の変更に関する注記)

前期(ご参考) (2022年6月30日)	当期 (2023年6月30日)
(1) 収益認識に関する会計基準等の適用 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。)等を当期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしています。これによる、計算書類への影響はありません。 (2) 時価の算定に関する会計基準等の適用 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」といいます。)等を当期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる、計算書類への影響はありません。	

(貸借対照表に関する注記)

前期(ご参考) (2022年6月30日)	当期 (2023年6月30日)
※1. 投資信託及び投資法人に関する法律第67条第4項に定める最低純資産額 50,000千円	※1. 投資信託及び投資法人に関する法律第67条第4項に定める最低純資産額 50,000千円

(損益計算書に関する注記)

前期(ご参考) (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当期 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
※1. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益の内訳 (単位:千円)	※1. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益の内訳 (単位:千円)
A. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 (基本賃料) 973,957 (実績運動賃料) 109,475 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益 合計 1,083,433	A. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 (基本賃料) 962,955 (実績運動賃料) 85,849 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益 合計 1,048,805
B. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 (公租公課) 76,043 (減価償却費) 637,424 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用 合計 713,467	B. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 (公租公課) 65,258 (減価償却費) 638,183 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用 合計 703,441
C. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A-B) 369,966	C. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A-B) 345,363

(投資主資本等変動計算書に関する注記)

前期(ご参考) (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当期 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
発行可能投資口総口数及び発行済投資口の総口数 発行可能投資口総口数 10,000,000口 発行済投資口の総口数 102,966口	発行可能投資口総口数及び発行済投資口の総口数 発行可能投資口総口数 10,000,000口 発行済投資口の総口数 102,966口

(税効果会計に関する注記)

前期(ご参考) (2022年6月30日)	当期 (2023年6月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位:千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位:千円)
繰延税金資産 未払事業税損金不算入額 13 繰延税金資産小計 13 評価性引当額 - 繰延税金資産合計 13 繰延税金資産の純額 13	繰延税金資産 未払事業税損金不算入額 9 繰延税金資産小計 9 評価性引当額 - 繰延税金資産合計 9 繰延税金資産の純額 9
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率(調整) 31.46% 支払分配金の損金算入額 △31.25% その他 0.47% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.68%	法定実効税率(調整) 31.46% 支払分配金の損金算入額 △31.22% その他 0.49% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.72%

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

前期(ご参考) (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当期 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

前期(ご参考) (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1. 金融商品の状況に関する事項 (1) 金融商品に対する取組方針 本投資法人は、中長期にわたる安定した収益の確保を目指して、主として太陽光発電設備の特定資産に投資して運用を行います。資金調達については、主に投資口の発行、借入れ又は投資法人債の発行を行う方針です。デリバティブ取引は将来の金利の変動等によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。また、余資の運用については、安全性と換金性を考慮し、金融環境及び資金繰りを十分に勘案した上で、過剰なリスクを負わないよう慎重に行うものとしています。 (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制 借入金の資金使途は、主に太陽光発電設備の購入又は借入金の返済に係る資金調達であり、返済期日において流動性リスクに晒されています。本投資法人では、LTVを適正と考えられる範囲でコントロールし、資金調達の多様化、返済期限や借入先の分散化によって流動性リスクの軽減を図るとともに、本資産運用会社が資金繰り計画を策定する等の方法によって当該リスクを管理しています。借入金のうち変動金利によるものは、金利の変動リスクに晒されていますが、LTV等を適正に管理することで、市場金利の上昇が本投資法人の運営に与える影響を限定しています。 (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。
2. 金融商品の時価等に関する事項 2022年6月30日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。 なお、「現金及び預金」及び「営業未収入金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)1年内返済予定の長期借入金	447,455	447,786	331
(2)長期借入金	4,990,646	5,011,307	20,661
負債合計	5,438,101	5,459,094	20,992
(3)デリバティブ取引	-	-	-

前 期 (ご参考)
(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 1年内返済予定の長期借入金 (2) 長期借入金
変動金利による長期借入金は、金利が一定期間毎に更改される条件で借入を行っているため、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっています。なお、変動金利による長期借入金で金利スワップの特例処理の対象としているものは(下記(3)②参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

(3) デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの

当期末における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、以下のとおりです。

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約金額等		時 価	当該時価の算定方法
			うち1年超			
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,439,025	4,991,494	(注)	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の時価に含めて記載しています(上記(1)(2)参照)。

(注2) 借入金の決算日(2022年6月30日)後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
1年内返済予定の長期借入金	447,455	-	-	-	-	-
長期借入金	-	447,489	452,855	453,593	3,636,708	-
合 計	447,455	447,489	452,855	453,593	3,636,708	-

当 期
(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

本投資法人は、中長期にわたる安定した収益の確保を目指して、主として太陽光発電設備の特定資産に投資して運用を行います。資金調達については、主に投資口の発行、借入れ又は投資法人債の発行を行う方針です。デリバティブ取引は将来の金利の変動等によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。また、余資の運用については、安全性と換金性を考慮し、金融環境及び資金繰りに十分に勘案した上で、過剰なリスクを負わないよう慎重に行うものとしています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

借入金の資金使途は、主に太陽光発電設備の購入又は借入金の返済等に係る資金調達であり、返済期日において流動性リスクに晒されています。本投資法人では、LTVを適正と考えられる範囲でコントロールし、資金調達の多様化、返済期限や借入先の分散化によって流動性リスクの軽減を図るとともに、本資産運用会社が資金繰り計画を策定する等の方法によって当該リスクを管理しています。借入金のうち変動金利によるものは、金利の変動リスクに晒されていますが、LTV等を適正に管理することで、市場金利の上昇が本投資法人の運営に与える影響を限定しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

当 期
(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年6月30日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、「現金及び預金」及び「営業未収入金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)1年内返済予定の長期借入金	447,489	447,892	403
(2)長期借入金	4,543,157	4,561,765	18,607
負債合計	4,990,646	5,009,658	19,011
(3)デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 1年内返済予定の長期借入金 (2) 長期借入金

変動金利による長期借入金は、金利が一定期間毎に更改される条件で借入を行っているため、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっています。なお、変動金利による長期借入金で金利スワップの特例処理の対象としているものは(下記(3)②参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

(3) デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの

当期末における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、以下のとおりです。

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約金額等		時 価	当該時価の算定方法
			うち1年超			
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,991,494	4,543,929	(注)	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の時価に含めて記載しています(上記(1)(2)参照)。

(注2) 借入金の決算日(2023年6月30日)後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
1年内返済予定の長期借入金	447,489	-	-	-	-	-
長期借入金	-	452,855	453,593	3,000,200	636,508	-
合 計	447,489	452,855	453,593	3,000,200	636,508	-

(資産除去債務に関する注記)

前期 (ご参考) (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当期 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(賃貸等不動産に関する注記)

前期 (ご参考) (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)		当期 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)		
<p>本投資法人は、再生可能エネルギー発電設備等を保有しています。これらの貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、以下のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p>		<p>本投資法人は、再生可能エネルギー発電設備等を保有しています。これらの貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、以下のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p>		
用途	前期 自 2021年7月1日 至 2022年6月30日	用途	当期 自 2022年7月1日 至 2023年6月30日	
太陽光 発電設備等	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額		
	当期首残高	8,880,756	当期首残高	8,246,145
	当期増減額	△634,611	当期増減額	△624,708
	当期末残高	8,246,145	当期末残高	7,621,437
	当期末時価	9,537,500	当期末時価	9,075,000
<p>(注1) 本投資法人の保有している不動産は、再生可能エネルギー発電設備の用に供する不動産であるため、貸借対照表計上額及び当期末時価については、再生可能エネルギー発電設備及び不動産の一体の金額を記載しています。</p> <p>(注2) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。</p> <p>(注3) 賃貸等不動産の当期増減額のうち、当期の主な減少理由は減価償却費によるものです。</p> <p>(注4) 当期末時価は、PwCサステナビリティ合同会社より取得したバリュエーションレポートに記載されたレンジによる評価額から、本投資法人が投資法人規約第35条第2項第1号に従い算出した中間値の合計額を記載しています。</p> <p>なお、再生可能エネルギー発電設備等に関する損益は、「損益計算書に関する注記」に記載しています。</p>		<p>(注1) 本投資法人の保有している不動産は、再生可能エネルギー発電設備の用に供する不動産であるため、貸借対照表計上額及び当期末時価については、再生可能エネルギー発電設備及び不動産の一体の金額を記載しています。</p> <p>(注2) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。</p> <p>(注3) 賃貸等不動産の当期増減額のうち、当期の主な減少理由は減価償却費によるものです。</p> <p>(注4) 当期末時価は、PwCサステナビリティ合同会社より取得したバリュエーションレポートに記載されたレンジによる評価額から、本投資法人が投資法人規約第35条第2項第1号に従い算出した中間値の合計額を記載しています。</p> <p>なお、再生可能エネルギー発電設備等に関する損益は、「損益計算書に関する注記」に記載しています。</p>		

(資産の運用の制限に関する注記)

前期 (ご参考) (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当期 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 (ご参考) (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)							
属性	会社等の名称	事業の内容 又は職業	投資口の 所有口数 割合	取引の 内容	取引金額 (千円) (注1) (注2)	科目	期末残高 (千円) (注1)
資産運用会社の 利害関係人等	いちごECO エナジー株式会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	103,453	営業 未収入金	22,913
				オペレーター 報酬の支払 (注2)	42,286	-	-
				賃料保証	19,832	営業 未収入金	21,815
資産運用会社の 利害関係人等	いちごECO 桐生奥沢 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	49,578	営業 未収入金	11,592
資産運用会社の 利害関係人等	いちごECO 元紋別 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	51,914	営業 未収入金	12,118
資産運用会社の 利害関係人等	いちごECO 室蘭八丁平 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	48,330	営業 未収入金	11,791
資産運用会社の 利害関係人等	いちご遠軽清川 ECO 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	37,483	営業 未収入金	10,504
資産運用会社の 利害関係人等	いちごECO 伊予中山町出刈 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	46,664	営業 未収入金	10,745
資産運用会社の 利害関係人等	いちご中標津緑ヶ丘 ECO 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	74,908	営業 未収入金	16,871
資産運用会社の 利害関係人等	いちご安平遠浅 ECO 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	42,608	営業 未収入金	11,069
資産運用会社の 利害関係人等	いちご豊頃 ECO 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	41,367	営業 未収入金	8,671
資産運用会社の 利害関係人等	いちごECO 名護二見 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	302,096	営業 未収入金	44,648
資産運用会社の 利害関係人等	いちご遠軽東町 ECO 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	41,328	営業 未収入金	10,457
資産運用会社の 利害関係人等	いちご都城安久町 ECO 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	46,638	営業 未収入金	9,346
資産保管会社	みずほ信託銀行 株式会社	銀行業	-	一般事務委託 手数料等の支払	10,260	未払金	2,360

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれています。
(注2) 賃料の受取金額は、オペレーターであるいちごECOエナジー株式会社へのオペレーター報酬を控除した金額を記載しています。
(注3) 取引条件については、市場価格を参考に決定しています。

当期 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)							
属性	会社等の名称	事業の内容 又は職業	投資口の 所有口数 割合	取引の 内容	取引金額 (千円) (注1)(注2)	科目	期末残高 (千円) (注1)
資産運用会社の 利害関係人等	いちごECO エナジー株式会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	97,317	営業 未収入金	19,246
				オペレーター 報酬の支払 (注2)	39,320	-	-
				賃料保証	29,368	営業 未収入金	32,305
資産運用会社の 利害関係人等	いちごECO 桐生奥沢 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	45,233	営業 未収入金	9,669
資産運用会社の 利害関係人等	いちごECO 元紋別 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	50,981	営業 未収入金	13,882
資産運用会社の 利害関係人等	いちごECO 室蘭八丁平 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	45,747	営業 未収入金	11,760
資産運用会社の 利害関係人等	いちご遠軽清川 ECO 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	38,327	営業 未収入金	11,043
資産運用会社の 利害関係人等	いちごECO 伊予中山町出淵 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	43,819	営業 未収入金	9,780
資産運用会社の 利害関係人等	いちご中標津緑ヶ丘 ECO 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	75,866	営業 未収入金	17,512
資産運用会社の 利害関係人等	いちご安平遠浅 ECO 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	43,604	営業 未収入金	10,530
資産運用会社の 利害関係人等	いちご豊頃 ECO 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	39,090	営業 未収入金	8,967
資産運用会社の 利害関係人等	いちごECO 名護二見 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	297,483	営業 未収入金	49,604
資産運用会社の 利害関係人等	いちご遠軽東町 ECO 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	41,262	営業 未収入金	11,535
資産運用会社の 利害関係人等	いちご都城安久町 ECO 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	43,654	営業 未収入金	8,389
資産保管会社	みずほ信託銀行 株式会社	銀行業	-	一般事務委託 手数料等の支払	8,635	未払金	2,359

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれています。
(注2) 賃料の受取金額は、オペレーターであるいちごECOエナジー株式会社へのオペレーター報酬を控除した金額を記載しています。
(注3) 取引条件については、市場価格を参考に決定しています。

(1口当たり情報に関する注記)

前期(ご参考) (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)		当期 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	
1口当たり純資産額	40,149円	1口当たり純資産額	37,776円
1口当たり当期純利益	2,052円	1口当たり当期純利益	1,874円
1口当たり当期純利益は、当期純利益を日数加重平均投資口数で除することにより算定しています。 なお、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載していません。		1口当たり当期純利益は、当期純利益を日数加重平均投資口数で除することにより算定しています。 なお、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載していません。	

(注) 1口当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前期(ご参考) (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当期 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期純利益	211,360千円	193,008千円
普通投資主に帰属しない金額	-	-
普通投資口に係る当期純利益	211,360千円	193,008千円
期中平均投資口数	102,966口	102,966口

(重要な後発事象に関する注記)

前期(ご参考) (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
該当事項はありません。

当期 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
該当事項はありません。

V. 注記表

(収益認識に関する注記)

前期(ご参考) (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当期 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
顧客との契約から生じる収益を分解した情報 企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の対象となる賃貸収入等は収益認識会計基準の適用外となるため、「顧客との契約から生じる収益」として開示するべき事項はありません。	顧客との契約から生じる収益を分解した情報 企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の対象となる賃貸収入等は収益認識会計基準の適用外となるため、「顧客との契約から生じる収益」として開示するべき事項はありません。

VI. 金銭の分配に係る計算書

いちごグリーンインフラ投資法人

	前期(ご参考) (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当期 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
I 当期末処分利益	211,395,706円	193,014,681円
II 利益超過分配金加算額		
出資総額控除額	226,010,370円	228,687,486円
III 分配金の額	437,399,568円	421,645,770円
(投資口1口当たりの分配金の額)	(4,248円)	(4,095円)
うち利益分配金	211,389,198円	192,958,284円
(うち1口当たり利益分配金)	(2,053円)	(1,874円)
うち利益超過分配金	226,010,370円	228,687,486円
(うち1口当たり利益超過分配金)	(2,195円)	(2,221円)
IV 次期繰越利益	6,508円	56,397円
分配金の額の算出方法	<p>本投資法人の規約第38条第1項に従い、租税特別措置法第67条の15第1項に規定される「配当可能利益の額」の100分の90に相当する金額を超えるものとしています。かかる方針により、当期末処分利益211,395,706円に対して、投資口1口当たりの分配金が1円未満となる端数部分を除く全額211,389,198円を利益分配金として分配することとしました。</p> <p>なお、本投資法人は規約第38条第2項に定める金銭の分配の方針に基づき、每期継続的に利益を超える金銭の分配を行います。かかる方針により、当期の減価償却費計上額である637,424,019円の35.5%に相当する金額226,010,370円を、利益を超える金銭の分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)として分配することとしました。</p> <p>この結果、投資口1口当たりの分配金を4,248円としました。</p>	<p>本投資法人の規約第38条第1項に従い、租税特別措置法第67条の15第1項に規定される「配当可能利益の額」の100分の90に相当する金額を超えるものとしています。かかる方針により、当期末処分利益193,014,681円に対して、投資口1口当たりの分配金が1円未満となる端数部分を除く全額192,958,284円を利益分配金として分配することとしました。</p> <p>なお、本投資法人は規約第38条第2項に定める金銭の分配の方針に基づき、每期継続的に利益を超える金銭の分配を行います。かかる方針により、当期の減価償却費計上額である638,183,531円の35.8%に相当する金額228,687,486円を、利益を超える金銭の分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)として分配することとしました。</p> <p>この結果、投資口1口当たりの分配金を4,095円としました。</p>

独立監査人の監査報告書

2023年8月7日

いちごグリーンインフラ投資法人

役員会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

尾川 光明

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

野田 大輔

監査意見

当監査法人は、投資信託及び投資法人に関する法律第130条の規定に基づき、いちごグリーンインフラ投資法人の2022年7月1日から2023年6月30日までの第8期営業期間の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、投資主資本等変動計算書及び注記表、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにその附属明細書（資産運用報告及びその附属明細書については、会計に関する部分に限る。以下同じ。）（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。なお、資産運用報告及びその附属明細書について監査意見の対象とした会計に関する部分は、資産運用報告及びその附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、投資法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、資産運用報告及びその附属明細書に含まれる情報のうち、監査意見の対象とした会計に関する部分以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監督役員の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における執行役員の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監督役員の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監督役員の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役員の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
 - ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、投資法人は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、執行役員に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
- 監査人は、執行役員に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

投資法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

Ⅷ. キャッシュ・フロー計算書 (参考情報)

(単位：千円)

	前期 (ご参考) (自 2021年 7月 1日 至 2022年 6月30日)	当期 (自 2022年 7月 1日 至 2023年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	212,805	194,416
減価償却費	637,424	638,183
創立費償却	595	—
受取利息	△ 9	△ 9
支払利息	44,290	40,890
営業未収入金の増減額 (△は増加)	△ 9,866	△ 1,644
前払費用の増減額 (△は増加)	4,658	3,926
長期前払費用の増減額 (△は増加)	16,109	16,109
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△ 3,216	△ 4,836
営業未払金の増減額 (△は減少)	△ 903	△ 690
未払金の増減額 (△は減少)	322	△ 1,153
その他	△ 416	△ 331
小計	901,795	884,860
利息の受取額	9	9
利息の支払額	△ 44,299	△ 40,900
法人税等の支払額	△ 1,395	△ 1,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	856,109	842,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 3,613	△ 13,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,613	△ 13,475
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△ 437,312	△ 447,455
利益分配金の支払額	△ 177,595	△ 211,344
利益超過分配金の支払額	△ 225,722	△ 225,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 840,629	△ 884,761
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,866	△ 55,750
現金及び現金同等物の期首残高	1,019,227	1,031,094
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,031,094	※1 975,343

[重要な会計方針に係る事項に関する注記] (参考情報)

項目	前期 (ご参考) (自 2021年 7月 1日 至 2022年 6月30日)	当期 (自 2022年 7月 1日 至 2023年 6月30日)
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物) は、手許現金及び随時引き出し可能な預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物) は、手許現金及び随時引き出し可能な預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

[キャッシュ・フロー計算書に関する注記] (参考情報)

前期 (ご参考) (自 2021年 7月 1日 至 2022年 6月30日)	当期 (自 2022年 7月 1日 至 2023年 6月30日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(単位：千円) 現金及び預金 1,031,094 現金及び現金同等物 1,031,094	(単位：千円) 現金及び預金 975,343 現金及び現金同等物 975,343

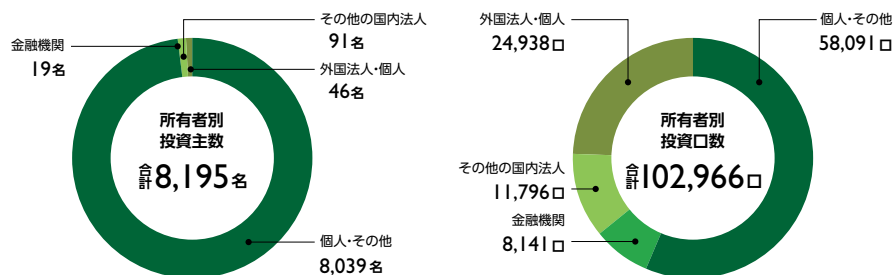
主要な投資主

(2023年6月30日現在)

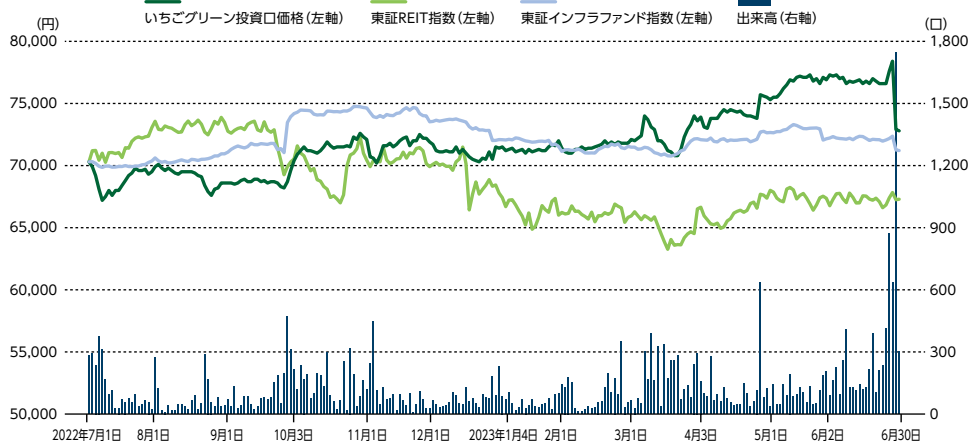
順位	氏名または名称	所有投資口数(口)	比率
1	いちごトラスト・ピーティーイー・リミテッド	22,677	22.0%
2	いちご株式会社	6,000	5.8%
3	日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,850	3.7%
4	株式会社福岡銀行	1,323	1.3%
5	株式会社大谷アセットマネジメント	870	0.8%
6	富士電波工業株式会社	676	0.7%
7	有限会社プログレッション	653	0.6%
8	WU ASSETS PTE. LTD.	600	0.6%
9	楽天証券株式会社	567	0.5%
10	個人投資主	520	0.5%
	合計	37,736	36.6%

投資主の状況

(2023年6月30日現在)



投資口価格の推移



※東証REIT指数については2022年7月1日(期初はじめの営業日)の本投資法人投資口価格(終値)を基準として指数化
 ※東証インフラファンド指数については2022年7月1日の本投資法人投資口価格(終値)を基準として指数化

投資主メモ

投資主総会	2年に1回以上開催
分配金支払確定基準日	毎年6月30日(分配金は支払確定基準日より3か月以内にお支払いいたします。)
上場金融商品取引所	東京証券取引所(銘柄コード9282)
公告方法	電子公告により、本投資法人ホームページ(www.ichigo-green.co.jp)に掲載いたします。
投資主名簿等管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 [郵送/電話照会先] 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-288-324(フリーダイヤル)(ご利用時間 9:00~17:00 土・日・休日を除く)

投資口に関する「マイナンバー制度」のご案内

※市区町村から通知されたマイナンバーは、投資口の税務関係のお手続きが必要となります。このため、投資主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届けいただく必要がございます。法令に定められたとおり、分配金等の支払調書には、投資主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

[マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先]

※証券口座にて投資口を管理されている投資主様
 お取引の証券会社までお問い合わせください。

IRカレンダー

2023年 6月期	決算期日	2023年6月30日	2024年 6月期	決算期日	2024年6月30日
	決算発表	2023年8月10日		決算発表	2024年8月中旬
	分配金支払い開始	2023年9月21日		分配金支払い開始	2023年9月下旬

※その他、各種個人投資家向けIRセミナー、フェア等に随時参加しています。詳細はホームページで告知しますので、是非ご参加ください。

ホームページのご案内

www.ichigo-green.co.jp

いちごグリーンインフラ投資法人では、ホームページを通じて、最新のお知らせ、決算情報、投資物件の情報等様々な有用な情報を公開しています。また、リアルタイム発電量、CO₂削減量、各発電所の様子についても公開しています。

